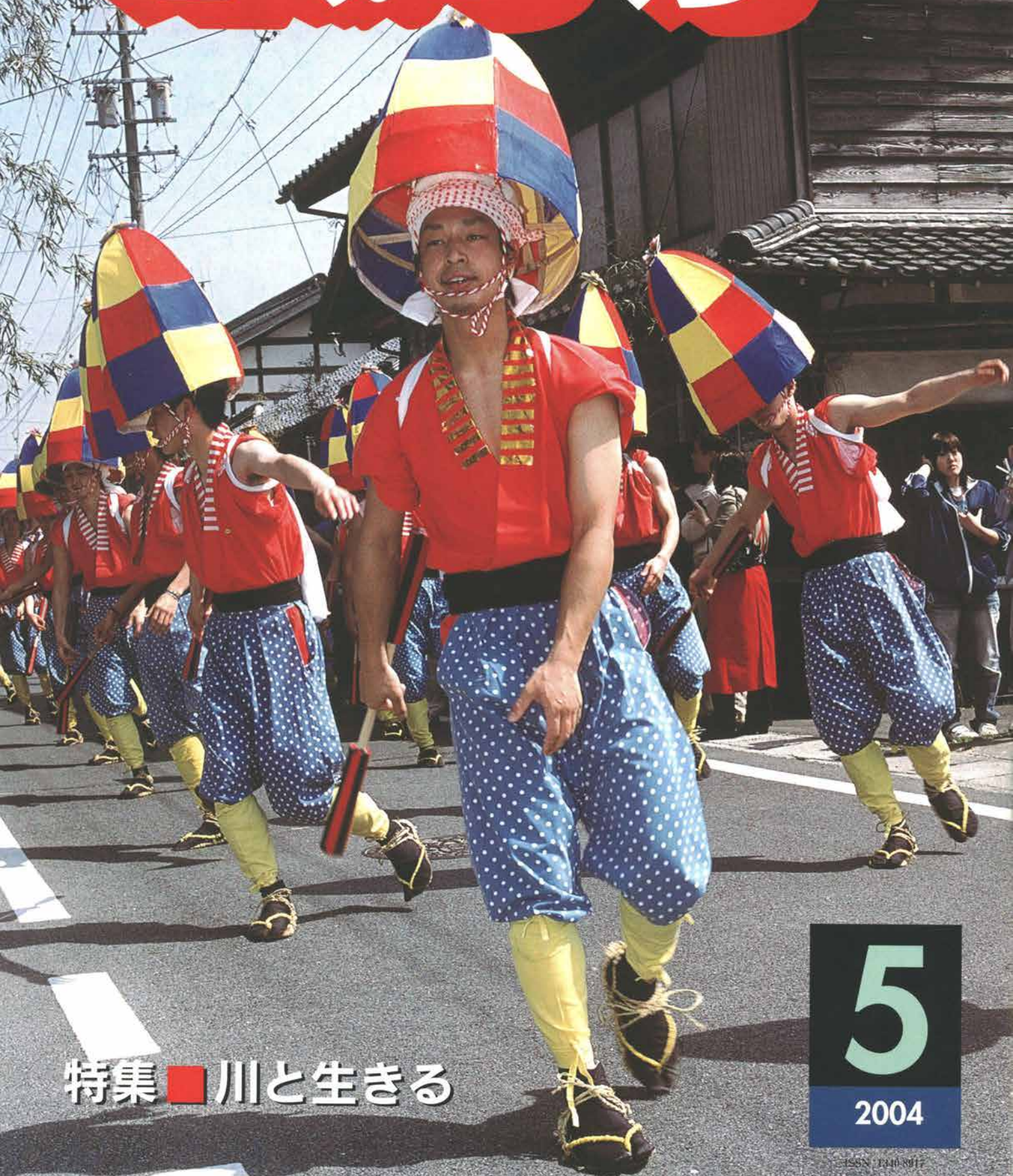


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 川と生きる

5

2004

ISSN 1340-8917

特集

川と生きる

3 巻頭エッセー ● 健康・長寿 福井県

福井県知事 西川一誠

4 “いい川”はいい地域づくりが育てる

特定非営利活動法人 全国水環境交流会 副代表理事 山道省三

8 北海道恵庭市 川を再生し教育・福祉の場に――

荒関岩雄

10 岩手県 胆沢平野土地改良区 農業水路が結ぶ地域住民との交流――

佐々木徹

12 山形県 最上川をシンボルに美しい山形づくり――

佐藤 勇

14 茨城県藤代町 川をフィールドに乗馬などの体験活動――

高橋晃雄

16 横浜市 市民の暮らしの中を流れる川に――

吉村伸一

18 石川県七尾市 「川はともだち」を合言葉にコミュニティーを再生――

森山奈美

20 愛知県豊田市 都市公園を野生化しよう――

成瀬順次

28 島根県益田市 地域の宝をまちづくりに生かす――

吉田篤志

30 徳島市 水上・水際イベントでにぎわい創出――

中村英雄

32 福岡県久留米市 筑後川に遊び・学び・稼ぐ――

駄田井正

34 秋田県本荘市 川の癒し効果を医療に実践――

小松寛治

コラム

レギュラー レポート

22 地方が変わって、国を変えよう！

埼玉県志木市長 穂坂邦夫

27 ハルウララに思う

地方競馬全国協会理事 内貴 滋

トピックス

36 プレート付き思い出ベンチが予想を超える反響

東京都

ミュージアム紹介

37 葛飾柴又寅さん記念館

東京都葛飾区

地域づくり団体探訪

38 みどりグループ

宮崎県西米良村

40 春蘭の里実行委員会

石川県能都町

第20回 地域づくり団体全国研修交流会

42 鹿児島で地域づくり団体全国研修交流会

地方行政関連施策解説

43 地域再生マネージャー事業の新設について

松藤保孝

46 センター通信

グラビア

1 川と生きるーⅠ

23 Ⅱ

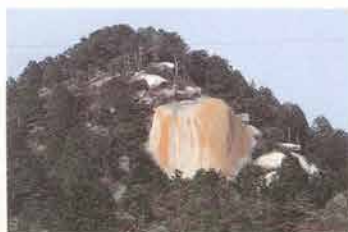
47 都道府県漫遊●群馬県

48 手前みそですが…

●岐阜県中津川市



花馬



中山道の旅の道標にもなった紅岩



石と鉱物の展示館「博石館」内部



宝石探し体験



蛭川産御影石でつくった石橋

●表紙Ⅱ岐阜県蛭川村
安弘見神社・杵振り踊り
五穀豊穡を願って約六百年前から続いていると言われている「杵振り祭り」が四月十八日安弘見神社に奉納された。
メインは棒振り踊り。「ソーイ、ソーイ」の掛け声とともに、臼をかたどった、赤・青・黄の市松模様の笠をかぶり手には紅と黒に塗り分けた杵を操りながら、総勢五十六人の踊り子の青年が二キロの道のりを二時間かけ練った。その後は、天狗、獅子、花馬などの長い隊列。もう一つのクライマックスは、社前階段を一気に駆け上がる花馬の背に飾り付けられたシナイ花を観客が奪い合う瞬間で、花には無病息災の御利益があるという。
蛭川村は、御影石の埋蔵量日本一を誇る石の村。プロが泊まり込んで創作する「石彫りのつどい」は夏の風物詩になっている。博石館には、重さ七トンの晶洞など地元産の鉱物や、世界中の鉱物、宝石原石が展示され、子どもの楽しむ場も多い。飯島晴子に踊りおぼえて木の葉さびしくひかる宿
●文Ⅱ丘 ●カメラⅡ小形又男



農業用水路を生かしたまちおこし ●岩手県 胆沢平野土地改良区 (p10)

高齢化・兼業化・非農家住民との混在化など農村を取り巻く環境変化の中で、地域住民を巻き込み農業用水路を生かしたまちづくり。まずは用水路に関心を持ってもらおうとクリーン大作戦、ふるさと水探検隊、なかよしホタル探検隊などのイベントを展開しているほか、ワークショップで改修水路の計画作り



美しい山形・最上川フォーラム 小学生が記念植樹

●山形県 (p12)

山形県では産学官民協働の県民運動により、最上川をシンボルとした美しい山形づくりプロジェクトを展開中で、環境・ごみ減量・文化・地域経済の4つの視点から取り組んでいる

川と生きる



茂漁川の整備前



茂漁川の整備後

川を再生し教育・福祉の場に

●北海道恵庭市 (p8)

81年に発生した大洪水をきっかけに、景観や親水性に配慮する「水と緑のやすらぎプラン」に着手したことで、茂漁川は水生動植物が出現し、小学校の総合学習としての水遊びや高齢者の散策などの光景が見られるようになった。また併せて、堤防をバリアフリー化し歩行空間を整備



川に生息するサケ

いたち川の施行前
いたち川の施行後



いたち川稲荷森の水辺

暮らしの中の川 ●横浜市 (株)吉村伸一流域計画室 (p16)

都市河川のもっとも大きな問題は、日常の暮らしの中に川が流れていないことである。横浜市では、82年にいたち川の自然復元を行い、水生植物や動物がよみがえった。また、89年度から着手したふるさと川の事業では、周辺の自然も取り入れてもともとそこにあったような水辺の環境を人工的に再現



住民手作りで五六川復活

●愛知県豊田市

児の口公園管理協会 (p20)

まちづくりに寄与するため、91年矢作川の流れの一部を市街地に還流してくれることになったのを機に、戦後暗渠化された五六川を復活することになり、住民がこぞって参加。完成後は、いろんなイベントありで、ハッピーな毎日



復活した五六川





ひょうたん島の周遊

水上・水際イベントでにぎわい創出 ● 徳島市 NPO法人新町川を守る会 (p30)

徳島市の中心部を流れる新町川の惨状を見かねた有志が守る会を結成、まずボートに分乗して清掃したところ、マスコミで取り上げられ市民に認知された。その後、河川環境の啓発を目的にしたイベントによって市民の交流が進み水辺のにぎわいを創出。現在、吉野川流域連携の一環として、源流の村の山林を借りて100年後の山づくり・水づくり



コミュニティーの再生 ● 石川県七尾市 (株)御祓川 (p18)

汚染が進みドブ川と化した御祓川を中心市街地のかけがえのない地域資源と見て、浄化と、川沿いに魅力的な店を誘致することによるにぎわい創出と、親水イベントの3つの事業を展開し、能登の生活文化を発信（写真は能登最大の祭礼「青柏祭」でにぎわう御祓川周辺）



陸・海・空3次元体験学習

● 茨城県藤代町 NPO小貝川プロジェクト21 (p14)

小貝川の水・陸・空の3次元を活かして大人も子どもも、高齢者も障害者も、時間と場所を共有し、遊び、学び、交流することを目的にプロジェクトを展開。地域再生事業と経費の削減という相反する要求をNPOと自治体とのパートナーシップで効果を上げている

Eボートを使った冒険川下り



川の癒しと医療 ● 秋田県本荘市 本荘第一病院 (p34)

88年に病院を開業したところ、患者がしょっちゅう川を眺めていることが看護婦たちの間で話題となり、調査したところ、入院患者の約8割が「川を眺めると心が和む」という反応が返ってきた。これを動機に、川の癒しと医療の手探りの研究が始まり、全国の河畔にある病院に呼び掛けサミットを開催している



みと水質探検隊

地域資源高津川を媒介に流域交流

● 島根県益田市 NPO法人アンダンテ21 (p28)

益田市に今あるすばらしい価値を探し市民によるまちづくりを行おうと、30人近くの市民が集まり周辺の町村を見て回ったところ、お宝である地域資源は高津川であることを発見。流域市町村に呼び掛けワークショップを行い、流域ネットワーク、情報発信、継続ある活動を確認、今後、地域づくりのシンボルとして「高津川大学構想」を進める計画だ



「水の森」森づくり体験

まるごと博物館

● 福岡県久留米市 筑後川流域連携倶楽部 (p32)

物・人・情報の交流の動脈であった筑後川を復活し、再び川ににぎわいをもたらすと同時に持続可能な社会を形成しようと、民間活動グループの主導で「筑後川フェスティバル」を結成してから18年。交流を通じ、筑後川流域連携倶楽部が生まれ、流域の自然・文化・歴史を丸ごと保存・継承するまるごと博物館をボランティアで運営

「筑後川流域講座」フィールドワーク





福井県知事
西川一誠

健康・長寿 福井県

コメは世界の半数以上の人々の主食として重要な食糧であり、開発途上国における飢餓問題の解決にも大きな役割を担っています。

国際連合では、こうしたコメの重要性に対する世界の人々の認識を高めるため、一年前の総会において二〇〇四年を「国際コメ年」とすることを決議しました。これを受けて、今年是世界中でコメに関するさまざまなイベントや学会が開催されます。

ところで、福井県は日本を代表するおコメ「コシヒカリ」のふるさとです。コシヒカリは、福井県農業試験場が八年の歳月をかけて育成し、一九五六年に福井県で誕生したおコメです。一九七九年以来、コシヒカリは作付面積日本一の品種であり、現在も全国の水稲作付面積の約四割を占めています。さらには、コシヒカリやこれを品種改良した一族のコメ、つまりコシヒカリの子、孫、ひ孫、玄孫を合わせると、その面積の八割以上を占めることになります。国際コメ年である今年、福井県が「コシヒカリのふるさと」であることをPRする絶好のチャンスであると考えています。コシヒカリをテーマに一族大集合イベントやフォーラムを開催し、福井県から全国に向けて情報発信していきたいと考えています。

また、福井県は県民の平均寿命が男女とも全国二位（二〇〇〇年度都道府県生命表）、県民の健康寿命も男性二位、女性十位（厚生労働省報告）と全国に誇れる元気、長生き県です。

なぜ福井県は健康・長寿なのか。季節の移り変わりがはっきりした豊かな自然、住環境・医療水準の高さ、食生活や水の良さなどさまざまな理由が考えられます。

特に「食」については、古くは万葉の時代から若狭地方が宮廷へ海産物や塩などを献上する「御食国」と呼ばれるなど

食材の豊かな県として有名です。素材の良いところには、おいしい味があります。越前地方でも、辛味の効いた大根おろしとダシをかけて食べる「越前おろしそば」は、おいしいうえに健康に良いことが広く知られています。また、県外から来た方が必ずウマイとおっしゃる福井の水。これで炊いたコシヒカリのご飯はまた格別で、福井県の一人一日当たりのお米摂取量は全国トップクラスです。その他、お酒や茶道、豆腐、水ようかん、くずまんじゅうなど水にかかわるおいしいものが数多く挙げられます。さらに、食塩の摂取量が少ないのも特徴です。こうした「福井型食生活」が福井県の健康・長寿を支える大きな源ではないかと考えられています。

そして、今年は、健康・長寿なのはなぜなのだろうか、ということを含め一度総合的に調査し、その結果を全国に向けて発信し、「健康・長寿 ふくい」をブランドとして大いに誇りにしていきたいと考えています。

また、福井県には、「永平寺」の禅や「若狭の寺社・国宝群」、「白山信仰」など「癒し、やすらぎ」を感じさせる優れた資源や歴史的遺産があります。こうした福井県の持つ優れた地域資源と健康・長寿を結び付け、「ふくいブランド」を創造していきたいと考えています。さらに、県民一人ひとりがセールスマンとなって福井の魅力を全国に発信する「ふくいブランド大使」登録制度の創設や県外事務所などによるパブリシティの強化にも取り組めます。

ふくいブランドの創造に向けた県民運動は、県民の自信や誇り（プライド）を生み出すパワーの源泉となります。県民と一体となってふくいブランドの取り組みを総合的にマネジメントすることにより、福井の素晴らしいさを全国に誇れる「プライド福井」の創造を目指していきます。



特集 川と生きる

“いい川”はいい地域づくりが育てる

—川への知識・体験の醸成と継承を

「事件」と評されたワークショップ

「『事件』としての『川の日』ワークショップ」と評したのは、建築家であり「まち育て」の提唱者である延藤安弘氏であった。

平成十年七月、東京・晴海の東京ビッグサイト
のレセプションホールに、全国から五百人ほどの
人たちが集まり、「私の名流・名川」「みんなに愛
されるいい川づくり」の公開審査会が行われた。
住民が誇るわが町や村の「いい川」、河川管理者
が整備した「いい川づくり」の事例百五件を発表
し合い、いい川とはどんな川なのか共有しようと
する試みであった。全国各地で川の復権を目指す
人たちの発表は、驚きと熱気にあふれ、その日の
出来事を総合コーディネーターとして立ち会った
延藤氏は「事件」と評したのである。

何が事件だったのか？ ご本人の評によれば、
「効率化と基準によって一方的に管理する『シス
テム』を土台から切り崩すような『文化』が事件
として起こっている。…」（『第一回『川の日』ワ
ークショップパンフレット』元年「川の日」ワー
クショップ実行委員会より）という。川の管理と
いえば、堤防やダムなど巨大土木構造物が、極め
て高い専門技術と莫大な投資により住民の理解や
スケールをはるかに超えて行われていたと思っ
ていたのが、およそ考えられなかったような異質の
人たちの出会いや、日本の「いい川」を目指す住
民、行政、専門家による葛藤や調和が目の前で展
開されていくことへの衝撃と感動が事件であった
のである。この日、全国から応募された百五件
の「いい川」事例の中の二つのグランプリは、ダ
ム問題でゆれる熊本の川辺川で活動している住民



特定非営利活動法人全国水環境交流会
副代表理事 ● 山道省三

ネットワークが、山から川、海をつなぐ源流水リ
レーなどの活動を評価されてのものだった。それ
に、徹底した住民との対話と知恵の提供、参加に
よるお金をかけない、目立たない、柔らかな川づ
くりを行った鳥取県八束川の人たちであった。そ
して、グランプリにはならなくても、優秀賞の多
くは、ドブ川の再生に取り組む事例、住民参加、
昔の英知を生かす、といった川づくりに集中した
ものであった。

防災から減災へ

「川の日」ワークショップの開催にはいくつか
の背景がある。

この二十年ほどの間に、日本の河川行政は大き
く変貌してきた。親水、景観、親生物、川とまち
づくり、ふるさとの川、多自然などのキーワード



のもと、これまでの治水一辺倒の整備から、一転して河川環境や地域住民と川との関係に配慮した整備へとベクトルを変えてきた。水害訴訟、新たな都市型水害の頻発、川の景観や自然の喪失など、それまでの河川管理のあり方に対する住民の不満がうっ積し、各地で河川管理Ⅱ工事という図式に反発する声が高まり、これまでの治水対策の限界が見え始めたことなどによる。治水安全度は高まったものの水害は皆無にならない。それより「減災」へと発想を変えなければ、河川管理者として身が持たないと感じ始めたこともある。そして減災のためには、地域住民の川に対する知識と体



全体集会の会場。毎回全国から400人以上の参加者が集う

験の醸成、治水対策の限界への理解を得る必要がある。

否、このことは、地域住民に対してばかりでなく、河川管理の若い技術者や研究者にも言えることで、洪水、水害経験のない、あるいは川遊び体験を持たない現役世代にも共通する。

河川管理者と住民との感性のズレ

洪水から生命と財産を守るのは、最終的には地域コミュニティであり、一人ひとりの住民であるとするれば、日ごろから不測の事態に備えておく必要がある。

そのための入口、川と地域住民との関係の再構築の入口として九年、河川法を改正し、法の目的の一つに「河川環境」の整備と保全が位置付けられたと聞く。

ところが、この「河川環境の整備と保全」の理解が河川管理者と住民の間で不明瞭であるが故、莫大な費用を投じて良かれと整備される多自然型工事や景観整備が出来上がったとたん「何じゃこれは！」ということになって、双方が不幸になることが多々現出した。悪意はないのだが、自然に対する理解や川と地域のありように対する感性の



グループ選考（一次選考）では3時間にわたる熱心な議論が続く

ズレなどなのである。このズレを修復し溝を埋めていく作業の必要性が「川の日」ワークショップの開催動機となる。しかも「いい川」といった極めてあいまいな表現にしたのも理由がある。多くの川好きの連中と長年付き合っていると、「いい川」とは、単に水がきれいで豊かな自然にあふれる川がそうかと言えどもそれだけではなく、むしろ人々の暮らしに近く、今もって深い関わりを持っている川のようなのである。人々が川に対し畏敬の念を持ち、川と付き合う作法が伝承されている川とでもいえようか。

見えてきた「いい川」の本質

今年で七回目を迎えるが、少しずつではあるが、「いい川」の本質が見えてきたように思う。

ある人は、「水神社が大切にされ川祭りが行われるなど、いまだに川と地域の人たちの濃密な関係がある川」と言い、またある人は「四季折々の景観があり、食材にあふれる川」、「川ガキが年中遊ぶ川」などと言う。いずれも川の風景に住民が自然に溶け込んだ穏やかな風景を連想する。第一回目のワークショップが選んだように、少々汚れた川でもいいのかも知れない。強固な護岸がなくても洪水とつきあう一所懸命の中に成立する信頼関



二次選考での発表。各3分の制限時間。表現に工夫を凝らす



選考はすべて公開で行われる。二次選考の様子

も不都合な洪水とも共存することの意味を持つ。そしてこれは川遊びにも通じるのである。プールで泳げるからといって、自然の川の流れや海の波の力や乱流は、明らかに人智を超える存在であり、その不用意、不用心が事故を生んでいる。安全な川遊びは教えることはできない、時間をかけ自身で獲得することだと言う人がある。また、人間は一生のうち一度くらいは洪水、水害を体験した方がいいと

言う人もいる。水害常襲地帯の人たちは怒るかもしれないが、ある程度の緊張関係は不測の事態に対し被害の軽減効果を発揮するはずである。「川を活かしたまちづくり」ということは、そうした自然の驚異を認識し、まちあるいは流域で備えることであり、住民の認識やライフスタイルが川の穏やかさや恐さと共存するのではあるまいか。

川と共存する生活・作法

係のようなものが伝わる川と地域とも言えそう。いずれにしても過去六回の「川の日」ワークショップで評価された事例は、出来上がった姿よりそこに至るプロセスや着想のユニークさ、住民の参加などがどうであったかに注目が集まった。これまで、五百件のこれぞ「いい川」が登場し、四千人を超える市民、住民、役人、学者、コンサルタントが参加した。そして、今全国八カ所で地域大会が行われるとともに、三年前から参加し始めた韓国の人たちが、とうとう韓国「川の日」ワークショップを独自に開催し始め今年で三回目となる。毎年、双方が招待し合っている。このように各地で行われるようになると、単に川の外面的なことのみならず、川と福祉、教育、まちづくりといったさまざまな関係や、源流の山、河口の海、

湿地、用水路、流域と水系を通してありとあらゆる方向へと広がり始めた。昨年はとうとう「審査」という表現を改め、かろうじて「選考」という表現にしようとした。つまり、既にこの領域には専門家も権威者もいなく、皆で考えて選ぶしかないということなのである。

川を活かすのか、川に生かされるのか、その議論はこれまで常にあり、つい先日「川づくり」という表現でお叱りを受けた。「川をつくる」とはふそんであるとのご意見である。前述の延藤氏は「まち育て」「川育て」と表現する。この育ては、お世話するといった意味だろうし、双方に主客とか主従とかの関係は存在しない。双方が主体であって緊張した関係を保ちつつ、尊重し合う関係とでも言えようか。これはまちや住民にとって

私が所属する特定非営利活動法人全国水環境交流会は、全国の川仲間と緩やかなネットワークを持ち、ヒトや情報、意見を交換しながら十二年になる。既に各地で十団体ほどが地域、流域ネットワーク型NPO法人として活動している。その他、任意団体の数は分からない。分からないのは会員制をとっていないためで、要請があれば情報の提供やヒトの派遣などを行ってきた。ただし三年前前から全国の活動団体の名簿を作成しているが、関係する団体は国内だけで四千団体を超えているようだ。十五年十月にNPO法人格を取得したが、その目的は、これまでの交流を活かし、一歩前に出て将来の日本の川やまちのあり方に対する提案、たくましい「川・水ガキ」を養成することにある。既に各地で川の復権や学童を中心とした学習活動が実践されてきたが、「川の日」ワークショップの実践を活かしながら「残したい日本の『いい川』と『まち・むら』の推薦と「教育や学習の枠を超えたガキ大将」を育て認定していく」とする二つの活動方針と計画を全国の仲間提案している。



先に述べた「川の日」ワークショップでグランプリを獲得した九州・佐賀県の城原川（筑後川水系）や同じく宮崎県延岡の北川などがまさにその例といえる。城原川は、十七世紀に活躍した治水・利水事業家で知られる成富兵庫茂安が整備した川で知られるのだが、彼が工事した施設が現存している。ひと並びの石や木杭、川沿いの竹林や小水路が治水、利水に極



舞台上に並べられた発表用パネルを前にした公開討論会（三次選考会）

伝統技術・文化を次代へ

この二つのプロジェクトは、川を入口に“まち”や“むら”づくりに通じるものであり、各地で活動している仲間の継続的な活動支援の役割を持たせたいと考える。「地域活性化」が経済的側面から語られる場合が多い中であって、何を活力の源にするのか大事なテーマである。このプロジェクトは「“いい川”のある“まち”・“むら”」と讃えられる誇りをその源にしたいと考える。そして、誇れる要素は、川下りとか名水とか有名な伝統行事といった従来の観光資源ばかりでなく、川と共存する生活、作法、治水や利水などの歴史的痕跡、生業といった日常の生活風景に触れることや川が生産する豊かさにある。

めて効果的に機能し、驚くことにはるか有明海の潮の変動も考慮した技術として施工され、それが田園の風景を成している。この優れた技術と思想を研究し、今日に引き継ぐために、地域住民を説得しつつ、伝統的な工法、材料を用いて整備した女性技術者グループの発想や手法が評価されたのだ。

また、北川も同様である。霞堤と呼ばれる洪水を堤内地に引き込み、流水の勢いを弱めるとともに下流部への影響を少なくする伝統的な工法が現在も生きていて、洪水は時として9mもの水位が家屋を襲うものの住民は当然のごとく北川とつきあっている。また、都市部の同じ水系の五ヶ瀬川には霞堤と呼ばれる先人の

洪水に対する知恵が残っていたりする。要はこうした技術や文化を、地域の人たちが誇りを持ち次代に継承していることである。その誇りを知り自らが訪ねる旅があるものと考えられる。そして、その誇りがあれば、「水ガキ」はおのずと育っていくと思う。

これからの地域の活性化や活力の担い手としてNPOの役割は大きい。何が誇れるのか、何が豊かな生活なのかの発見をしながら、その土地で生きて、世代を重ねていく可能性を川との付き合い方で見出すことができるよう、全国の川仲間とともに知恵を出していきたいと考える。

（写真は全て第六回「川の日」ワークショップ（二〇〇三年七月）より）

NPO法人全国水環境交流会
活動計画

「川の日」ワークショップや「いい川・いい川づくり」に関する研究活動、全国交流会等を通して得られた日本の「いい川」の情報をもとに、「残したい川のあるまち・川のあるむら」の選定プロジェクトを推進する

- ◎「いい川・いい川づくり」研究の継続と「残したい“いい川”のある“まち”・“むら”」プロジェクトの推進
- ◎“いい川”のための保全対策及び技術的な提案、パートナーシップ事業等の提案
- ◎日本の名流・名川を訪ねる旅の企画運営
- ◎関係図書の出版 など

“いい川”の保全・回復とともに、元気な川ガキ、水ガキを育成し、次代の日本の川の担い手を育てる

- ◎「水ガキ プロジェクト」の企画・実施
- ◎水ガキの原風景（昭和20～40年代）の写真情報の収集と写真集の発行
- ◎異河川、他の川文化の体験を通じた交流ネットワークの構築
- ◎水ガキを通じた山、川、里、まち、海の連携や地域づくり、福祉、教育等との連携



川を再生し教育・福祉の場に

―改修で中心市街地へサケが遡上



恵庭市建設部
次長 ● 荒関岩雄

大洪水を機に茂漁川を多自然型に

川というのは、実に奥深い存在である。川、すなわち水とのかかわりを無くして生きていけないが、上下水道の普及にみられるように、水という直接的な価値に偏向し過ぎた結果、コミュニティをはじめ日本的な景観など、川が持っているさまざまな機能、特に無形的な価値が大きく損なわれた。このことにより人々の水辺離れが進み、ひいては水質環境の悪化を招いたとも言える。

水と緑のやすらぎプラン

恵庭市では、こうした反省に立ち、自然と共生するまちづくりを目指し、昭和六十一年度に環境面でのまちづくり大綱として「水と緑のやすらぎプラン」を策定している。

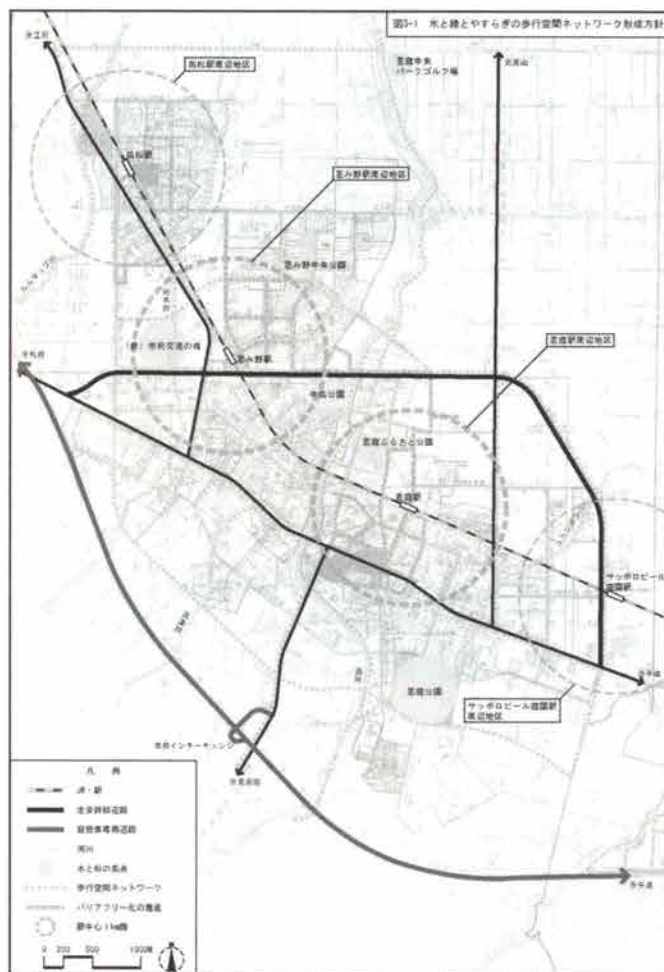
このプランは、河川、幹線道路、公園緑地、防風林などの公共空間を相互にリンクして環境軸を創出するものであり、この構成要素の一つに北海道が管理する茂漁川^{もいさりがわ}の多自然型整備がある。また、恵庭市の交通バリアフリー計画は、このプランを踏襲して策定されており、各々紹介する。



茂漁川は、戦後間もなくの防災工事によって鉛直の三面張りの護岸になった。しかし、五十六年に発生した未曾有の大洪水を契機に計画洪水流量が見直され、漁川^{いさりがわ}の合流点より温水のため池の上流端までの約

3kmを改修計画区間に定め、六十一年度より「水と緑のやすらぎプラン」に基づき景観対策や親水性に配慮しつつ拡幅工事に着手していた。

このプランが六十二年



水と緑とやすらぎの歩行空間ネットワーク形成方針

水辺を河畔林に近づける

に当時の建設省河川局が創設した「ふるさとの川モデル事業」とその精神が一致していた時世を得て、平成元年度に改修区間のうち二・八五kmについてモデル指定を受けている。

市民をはじめ治水や景観を専門とする学識経験者などから成る整備検討委員会で計画が取りまとめられ、九年後の平成十年度には整備工事が完成している。

特徴的なことは、工事に着手した当時、河川敷地占用許可準則や河岸などの植樹基準の縛りで、簡単には河畔林を造成できなかった。このため逆に水辺が既存の河畔林に近づく方法、すなわち部分的にでも用地などの事情が許すところは、計画洪水断面よりも広く河道を確保したことである。



ここでは水生動物の棲息環境への配慮から柳枝工護岸を用いている。当然、流れは自由かつ穏やかであり、瀬や淵が出現するなど、改修の一年後には清流の代名詞であるチトセバイカモで川底は覆い尽くされ、水際にはエゾノカワジシヤが見られるようになったほか、新たにカワセミの飛来も確認された。

また、防災工事の際のショートカットにより取り残された旧河道は、家庭のゴミが捨てられ、水溜まりにはボウフラがわき、居住環境は悪化の一途をたどっていたが、ここに水が引かれ散策路の整備が行われたことで人が訪れるようになり、今では人家裏庭のゴミが自然に一掃された。おまけに花や木が植えられるなど、公共空間と私的空間が一体となった水と緑あふれる環境最良地域に変わっている。

なお、茂漁川は、「平成九年度版建設白書」の表紙を飾るなど、全国的にも有名になり、市民の誇りともなっている。整備前、子どもたちは川に近づくこともできず、また自然が失われた川に見向きもしなかったが、整備後は、小学校の総合学習や幼児のほほ笑ましい水遊びの光景など、自然と一緒に戻ってきたのは子どもたちであった。管理用道路にはウッドチップを敷設してあるためクッションが良く、朝夕は高齢者の散歩、日中は学生のランニングコースにもなっているなど、人が途切れることのない利



川に学ぶ（茂漁川）

用状況であり、この川には福祉も教育もある。



漁川のバリアフリー整備（上）と点検

河川空間もバリアフリー化

十二年にいわゆる交通バリアフリー法が施行されたことを受けて、恵庭市では、十四年に交通バリアフリー基本構想「水と緑とやすらぎの歩行空間ネットワーク」を策定し、翌年には交通バリアフリー特定事業計画を作った。

交通バリアフリーの能書きがあると、どうしても道路を中心しに公共交通特定事業、道路特定事業、交通安全特定事業という形で計画されがちであるが、恵庭市の場合、国が管理する漁川などの河川が市街地中心を流れている関係から、その他の事業として河川空間や緑道などを歩行空間ネットワークと位置付けているところに特徴がある。

日乗降客が五千人以上あるJRの恵庭駅と恵み野駅のそれぞれを中心に約1km圏内を計画対象区

域にして、この区域内にある公共公益施設への歩行者のアクセス動線をバリアフリー化するものであるが、動線の確保に当たっては道路のみならず河川も活用するようにしている。

この計画区域にある河川においては、既に河川管理者の協力を得て、堤防天端の舗装、高水敷地へのアクセスなどを十八年度までに完成させる予定となっている。また、計画区域外においては既に工事を終了しているところがあり、将来的には、市内全域において人と緑と水のネットワークが構築されることになっている。

蛇足ではあるが、九年の河川法の改正以降、漁川においては上下流の生態系を遮断していた床止めの改修が図られ、市街地中心部までサケが遡上するなど、魚にとってもバリアフリー化が進められている。

川をステージに コミュニティを再構築

水と緑のやすらぎプランは、昨年の九月に全国都市再生モデルの指定を受け、見直しを図っている。そのポイントは、対象エリアやメニューの拡大に伴う自然環境の保全と創出であり、そして市民との協働であり、コミュニティの再構築である。

これまでの経済と機能優先の社会によって失われたつつある地域社会の相互扶助は、コミュニティによって育まれるものである。その回復に向けては川をステージとしたさまざまな活動が期待されるのであり、それを支える川からのまちづくりの必要性を記して結びとしたい。



農業水路が結ぶ地域住民との交流

—土地改良区の維持管理へ不可欠に



水土里ネット胆沢平野
総務課長 佐々木 徹

岩手県の南部に位置する胆沢平野土地改良区は、水沢市・胆沢町・前沢町・金ヶ崎町にまたがり、その大半が山々よりなる岩手の地にあつて、一瞬、別の空間に入ったと錯覚してしまいくらい広々とした胆沢扇状地を受益地としている。水稻を中心とした地帯であり、「ひとめぼれ」は銘柄米として九年連続で特A評価を受けており、前沢町で生産される「前沢牛」は高級ブランドとして全国的に有名である。

の将来を考えた時、これまでの集落機能をベースとした維持管理体制に換わる新たなシステムを構築する必要に迫られている。

農業・農村の持つ多面的機能が重視され、地域住民の環境への意識が高まる中、地域住民を巻き込んだ維持管理体制が土地改良区の新たなシステムであるという考えの下、平成十年度より「地域用水機能増進事業」や「県営農業用水再編対策事業」などの事業を導入し取り組んでいる。

● 非農家住民へ広報活動

土地改良区は、「土地改良法」に基づく農家組合員の組織である。農業水利施設の維持管理は、幹線にかかる部分を土地改良区が直接管理し、支線、末端水路部分は集落機能に支えられ組合員が管理するということで進められてきた。しかし、兼業化、高齢化、農家以外の地域住民との混住化など農業・農村を取り巻く環境が大きく変化する中で集落機能も変貌し、農業水利施設の維持管理体制も機能障害を引き起こしている。土地改良区

しかし、地域住民の協力を得るといっても、当土地改良区では、これまで農家以外の地域住民との接点がほとんど無かったため、その存在自体が知られていなかった。そこで、農家には土地改良区を再認識してもらい、非農家には土地改良区を知ってもらうため、次のような活動を企画・実施した。

まず最初に、「ひと・水・大地の未来系」と題したパンフレットと、「水とみどりの散歩道」というフィールドマップを作成し、農家・非農家を問わず、土地改良区管内全世帯約二万九千世帯に配布した。それに併せてアンケート調査を実施し、

これからの活動の基礎資料とした。

また、土地改良区の既存の広報とは別に「通信アジュガ」を年二回の割合で発行し、全戸配布している。発行回数は六回を数えている。

● クリーン大作戦で深まった参加者との交流

その上で、農業用水中央管理所の一般公開を実施した。このイベントの目的は、胆沢平野土地改良区の水管理がどのように行われ、どのような仕事をしているのかを知ってもらうためである。

一般公開は、シャトルバスで施設を案内しながら、農業用水の多面的機能や中央管理所の水管理システムの説明、ジオラマによる胆沢平野のガイド、職員によるアトラクションなど全て職員の手作りで行った。参加者は、非農家二百五十四人、農家百二十八人、関係機関の職員五十人の計四百三十二人であった。

会場で行ったアンケート調査では、「改良区がよく理解できた。もっとPRすべきだ」という意見が多く、最初の試みとしては大変うまくいったと思っている。

さらに、農業用水路への地域住民の関心を高めるため、ボランティアの参加を募り、乙女川、十三軒水路、前沢水路の管内各地で「クリーン大作戦」を実施した。

クリーン大作戦は水路の清掃を中心としたものである。乙女川では、おにぎりや芋の子汁を提供し、子供たちによる鯉の放流を行っている。十三軒水路では、農家の人に草を刈ってもらい、それをボランティアの人に片付けてもらうという作業



が中心で、終了後には花を植えたり、近くのため池でゴムボートによる水中生物の調査を行っている。前沢水路では、水路清掃作業終了後に隧道を探索するなど、継続を考え飽きられないよう工夫をしている。

参加者に行ったアンケート調査では、「農家の大変さと、維持管理の大切さがよく分かった」「思ったより水路が汚れていてビックリした」という意見が多く、参加後も希望が多いことから恒例行事としたいと考えている。

こうした活動が定着することは、土地改良区としても農業用水路の新たな維持管理体制につながることから、重要なイベントと位置付けて積極的に推進している。

社会的役割である農村風景の保全

地域の小学校からの要望により、水源地である石測ダムからどのように水が流れ、どのような施設を通じてホタルがすんでいる水路まで流れてくるかを調査した。感想文で一番多かったのは、「川の中に入って網を持って魚を取り観察したことが一番楽しかった」というものであった。

一昔前までは当たり前の農村風景であったが、そういう場所が少なくなっているということを改めて認識した。こういった場所を保全していくことも土地改良区の社会的役割であることを実感した。



(上) なかよしホタル探検隊
(下) ふるみ水探検隊の石測ダム見学

このほか、小学校の総合学習の一環として「水の学習」の時間があり、管内の学校から改良区と水の役割について知りたいということで、ゲストティーチャーの要請が増えている。土地改良区のPRの絶好の機会と捉えて積極的に対応している。内容的には、自分たちの学校のそばの水路までどのような施設を通じて水が流れてくるかを知る「水の旅」である。

住民参加の水路を考える会組織

「造る水路から創る水路」をキーワードに「県営農業用水再編対策事業」で改修される水路を対象に、地域住民の参加を募り「水路を考える会」を組織し、ワークショップによる計画作りを進めている。

ワークショップの進め方は、一回目に参加者全員で現地を歩き水路状況を確認し、その後、出された意見要望を県、土地改良区が持ち帰り、計画案に反映させる。二回目は計画案を住民に提示し、意見が計画案に反映されているかどうか確認するとともに、計画上の技術的、経費的な問題点について検討する。三回目は、第二回目の結果を踏まえて取りまとめた計画案を検討し、最終計画案としてまとめる。以上のような手法で行っている。

どの水路でも、計画が具体化するにつれさまざまな意見・要望が出る。参加者全員で検討し作り上げた計画なので、管理面についても自然と責任を持つ姿勢が見られるようになった。

十三年度からは、水路改修に伴い「親水公園」を造りたいという地元要望に応え、グラウンドワークの手法を取り入れて実施している。

土地改良区にとって地域住民を対象とした啓発、広報活動は、初めての試みであった。これまでの活動を通じて地域住民と広く触れ合う機会が持てたことは何物にも変えがたい貴重な経験であった。今まであまり知られていなかった土地改良区という組織を知ってもらえたことは、大きな成果であった。イベントの参加人数は年々増加の一途をたっており、手応えは十分に感じられる。管内の小学校や地域住民からの問い合わせも増加し、その対応に追われる毎日である。

こうした活動は、本来業務からかけ離れているという意見もあるが、土地改良区自体が開かれた組織となり、地域住民との連携のもと、農業用水路などの新たな維持管理体制を構築していくことは、将来に向けて不可欠な活動だと考えている。

これまで農家組合員だけを相手にしてきた土地改良区が試行錯誤を重ねながら進めている。まだまだ力不足で、思ったようにいかない面もあるが、これも貴重な体験と思い頑張っている。

現在は補助事業を活用して実施しているが、人的にも経費的にもかなりの出費を強いられている。活動の成果が徐々にではあるが開始してきた昨今、今後もこのような取り組みは重要であり、土地改良区の将来にとっても必要なことである。だが、資金的助成もなく土地改良区単独で取り組んでいるには限界がある。農家組合員の賦課金で運営している土地改良区にとっては大きな課題である。



最上川をシンボルに美しい山形づくり

—環境・文化・経済の視点で県民運動を推進



山形県文化環境部文化振興課最上川創成主査
(美しい山形・最上川フォーラム事務局)

佐藤 勇

「広き野をながれゆけども最上川
うみに入るまでにこらざりけり」

昭和天皇御製

最上川は、熊本県の球磨川、山梨県・静岡県の富士川とともに日本三大急流に数えられている。源流(米沢市)から河口(酒田市)まで山形県内のみを流れる。一つの都道府県のみを流れる川としては、北海道を除くと、全国第一位(二二九km)の大河である。

最上川は、流域面積では県土の約七六%、流域人口では県人口の約八割を占めており、流域の県民生活や産業を支え、地域文化を育んできた。

また、県内における日常生活や産業活動から生じる排水やゴミが流れ込むことから、最上川は山形県の環境を映し出す鏡とも言える。

県の長期計画である山形県新総合発展計画では、こうした最上川をシ



身近な川や水辺の健康診断(温海町)

ンボルとした美しい山形づくり運動の推進を後期主要プロジェクトに位置付けている。

美しい山形・最上川フォーラムの設立

美しい山形・最上川フォーラム(以下「フォーラム」)は、この運動の推進母体として平成十三年、県民、NPO、事業者、行政などが参加して設立された。

会員は、設立時に三十八人であったが、昨年三月には七百五十七人、今年三月現在では約四千二百人となり、大きな盛り上がりを見せている。フォーラムは、「美しい山形・最上川一〇〇年プラン」(十四年七月)を策定した。

このプランは、環境、文化、地域経済の視点から総合的に取り組むことにより、最上川をはじめとした河川を快適に、そして美しい山形をつくることを目指している。県民、NPO、事業者、大学、国、県、市町村が一体となって、協働による具体的な活動を提唱し、県民の皆さんに広く参加を呼びかけていく、新しいタイプの県民運動である。

清流部会など4部会で事業展開

このプランに基づき、現在四つの部会で次のような事業を展開している。

○清流部会

県民の皆さんに身近な水辺に関心を持っていただくよう、十四年度から「身近な川や水辺の健康診断」(水質調査など)を実施している。この事業は、簡易水質検査器材(バックテスト)などを用いて水質調査を体験することを通じて、地域における水環境の保全や改善の取り組みへの参加につなげていくことを目的としている。

参加状況は、初年度は五十五グループ、昨年度は八十三グループが参加した。特に、小中学生の参加が大幅に増えており、総合的な学習の時間を活用して、自然体験活動に取り組んでいる。参加した小学生からは、「川がもつときれいになって、もっとたくさん魚が住めるように、生活排水を減らしていきたい」という感想があった。

今年度は、県民の皆さんによる調査に加え、環境分析関係の事業所、大学、行政機関等に専門的な調査の実施を呼び掛け、調査データを共有していくことにしている。



○散乱ゴミ対策部会

河川や海岸などの散乱ゴミを無くすため、十四年度から「美しい山形・クリーンアップキャンペーン」を実施している。このキャンペーンは、九～十月を活動期間とし、県民の皆さんがゴミの種類や量を調査するとともに、回収する活動である。

初年度は六グループ、

昨年度は十七グループが参加した。参加した小学生からは、「最上川を少しでもきれいにできてよかった」という感想があった。今後は、新たなグループの掘り起こしやボランティアの参加を呼びかけるとともに、従来から行われてきた河川清掃活動やNPOなどが行う清掃活動と連携を強化していく。

なお、各参加グループの調査結果を取りまとめ、啓発チラシを作成したり、ホームページで公表している。

○最上川文化部会

人と川とのかかわり合いが希薄になった今日、水を大切にする生活文化や川遊びなど、水や川に親しむ地域文化が失われつつある。そのため、地域の活動団体が実施する、川や水辺の文化、歴史に親しむ学習活動（最上川地域学講座）を支援している。



美しい山形・クリーンアップキャンペーン（天童市）



最上川地域学講座（村山市）

このほか、今年度からは、さくら物語（仮称）を作成していく。会員が手作り、県内各地を彩っている桜に関する物語を取りまとめていくものである。また、最上川舟運文化シンポジウム（仮称）を開催し、パネラーによる発表や会場との意見交換を予定している。

○地域経済活性化部会

山形県の桜のブランドデザインである「最上川夢の桜街道」は、日本一の桜街道・調和のとれたふるさとの原風景を目標にしている。この構想を実現するため、①川沿いに桜の名所を整備し②桜を世話する桜守を育成し③山形県が桜の巨木の里であることを情報発信していくことにしている。

昨年度は、内閣官房の都市再生本部（本部長・内閣総理大臣）から、フォーラムが提案した「最

上川夢の桜街道の推進に係る調査」が全国都市再生モデル調査に採択された。この調査では、県内全市町村の協力を得て、新たな植栽ポイントや植栽の現況を取りまとめた。今年度からは、このポイントへの植栽を

重点的に支援していくことにしている。

また、夢の桜街道写真コンテストを実施しているが、桜を中心に、県内の水辺（川・海・湖沼等）および山が含まれる美しい写真を募集している。

さらに、今年度はさくらフェスティバル（仮称）を開催する。このフェスティバルでは、山形県が名実ともに日本有数の桜の巨木の里であることをアピールするとともに、山形県の桜のブランドデザインに基づき、日本一の桜街道を目指す契機としていきたい。このほか、実践型ワークショップを各地で開催し、各地域の課題やテーマに応じて関係者が集い、それぞれの知識やノウハウ、マンパワーなどを持ち寄って、活動することになっている。

新しい県民運動の展開

このようにフォーラムは、事業の企画立案から運営まで、県民、NPO、事業者、行政などが、「共通のテーブルを開き、対等な立場で、一緒に考えみんなで実行していく」方式で進めている。こうした関係者の協働による新しい県民運動がさまざまな分野に広がっていき、地域づくりにつながっていくことを願ってやまない。

美しい山形をつくりあげ、次の世代に引き継ぐのは、現代に生きる私たちの責任である。このようなフォーラムの活動が、県民の皆さんにより一層理解され、運動が盛り上がっていくよう、今後とも努力していきたい。

（参考）美しい山形・最上川フォーラム関係ホームページURL <http://www.mogamigawa.gr.jp/>



川をフィールドに乗馬などの体験活動

— NPOが協力し地域再生と経費削減

900万円の町の負担で
6千人の野外活動

地域再生事業の推進と経費の削減。自治体に求められている相反する要求に、NPOと自治体のパートナーシップによって「町の負担は、年間九百万円、二万人以上の施設利用と六千人の野外活動」という高い行政効果を上げて応えているのが「ふじしろ・三次元プロジェクト」（以下プロジェクト）である。

プロジェクトは、茨城県藤代町を流れる小貝川の自然環境の中で、水・陸・空の三次元を活用して、大人も子供も、高齢者も障害者も、時間と場所を共有し、思いっきり遊び、学び、交流することを目的にNPO小貝川プロ



高齢者の健康維持を目的としたシニア乗馬教室



NPO小貝川プロジェクト21
事務局 ● 高橋晃雄

プロジェクト21（以下NPO）と財ハーモニイセンターが藤代町、国土交通省、各種団体と協力して進めている事業である。事業内容は、公共施設「小貝川生き生きクラブ」の管理運営、小貝川での野外体験活動と小貝川ポニー牧場の運営など。

小貝川生き生きクラブは、藤代町の高齢福祉施設として、茨城県の十割補助で十四年に竣工した建坪約百坪の木造平屋建ての建物である。高齢者施設としての機能だけではなく、子育て支援、生涯学習や市民交流など多用途に使える設計がなされている。

現在は、子育て支援サークル三団体が定期使用しているほか、障害者団体、文化サークルなどがほぼ毎日利用し、十五年度の施設利用者は約二万人である。また、社会福祉法人「ポニーの会」の作業生がボランティアと一緒に施設内の喫茶室で、

NPOは、藤代町と委託契約を結び、施設の維持管理と利用者間の調整などを

行い、また、施設をNPO事務所、牧場のレストハウスとして利用するほか、高齢者パソコン教室、野外体験活動の基地として利用している。

野外体験活動は、町内の小学校が行う小貝川をフィールドとした「総合学習の支援」、川での遊び方や危険回避の方法を体験活動を通じて学ぶ「子ども水辺安全講座」、学校週五日制支援事業として、小貝川の上流からリレー方式でEポート（組み立て式の十人乗りボート）で冒険川下りをする「小貝川Eポートキャラバン」や地元の高齢者が講師になってツリーハウスやペーパースライダーを子供たちに教える「小貝川土曜学校」である。また、障害児団体と協同して障害児と健常児が乗馬や川遊び、キャンプを通じて交流する「小貝川夢乗馬」や自治体教育委員会、スポーツクラブの自然体験活動を指導し、十五年度の自然体験活動の参加者は約千三百人であった。

小貝川ポニー牧場は、相模原市、葛飾区、目黒区から動物広場、ポニースクールの委託を受けている青少年財団ハーモニイセンターが運営している。現在、三人の職員が十頭の馬を使って小中学生を対象としたポニー教室と、成人・高齢者・障害者を対象とした乗馬教室、団体を対象とした牧場体験、誰でも気軽に乗れる引き馬を行っている。十五年度の利用者は約四千四百人。

パートナーシップで 福祉・教育のゾーンに

プロジェクトは、実行委員会（NPOの前身）が十一年までに行ったポニー乗馬やEポート体験などの三回の社会実験として始まった。このイベ



ントには延べ二千四百人が参加、人口三万四千人の藤代町としては大きな成果を上げた。この結果から藤代町も、小貝川は福祉と教育のプロジェクトの常設として絶好のゾーンであると認識。翌年からプロジェクトの常設化に向けてのプログラムづくりに取り組んだ。しかし、この時期、藤代町は駅前再開発の失敗から県下最悪の財政難に陥り、プロジェクトの常設化は暗礁に乗り上げてしまう。そうした時、実行

委員会の一員でもあるハーモニイセンター理事長大野重男氏が「初めに予算ありきではない。初めに夢ありき、思いありきだ。まずは、皆で出せるものを持ち寄ってプロジェクトの常設化を実現させよう」と呼び掛け、ハーモニイセンター自ら、三人の職員と九頭の馬、仮設場所の提供を申し出た。その熱意に打たれた人々が奔走し、牧場建設に使う資材と仮設事務所を入手。町は建設用地を提供し、国土交通省は小貝川河川敷の利用を認め、十三年五月、「小貝川ポニー牧場」がオープンした。この年、夏休み中のポニースクール参加者は延べ千人を突破。川のインストラクター養成講座の開催、全国Eボート交流大会出場、フォーラムの開催が行われ、プロジェクトは藤代町に定着していった。そして、翌年、実行委員会をNPOに法人化、「小貝川生き生きクラブ」も完成した。

プロジェクトを低コスト運営

藤代町がプロジェクトに支出している予算の内



福祉、教育施設として多目的に利用されている小貝川生き生きクラブ

馬を楽しんでいる。もし、この事業を自治体が行えば、経費は三倍以上必要であろう。

プロジェクトが低コストで運営できているのは、団体の活用、人材の育成、自主財源の確保と自治体とのパートナーシップの確立によるものである。牧場の運営に乗馬を活用した青少年教育に優れたハード・ソフト両面のノウハウを持っているハーモニイセンターの協力を得たこと。人材の育成では、ボランティアにもプロ意識とスキルアップを求めている。野外体験活動従事者の育成では、RAC（川に学ぶ体験活動協議会）の協力を得て「川で楽しく安全に遊ぶための指導者育成講座」を毎年開講している。自主財源は、牧場利用者か

らの乗馬料は牧場運営に充当し、河川整備基金などの助成金を小貝川での野外体験活動事業に充

訳は、「小貝川生き生きクラブ」の管理運営委託料としてNPOに三百万円、ハーモニイセンターに対する「小貝川ポニー牧場」の運営助成金として五百七十万円である。この予算額で年間二万人が利用する公共施設を維持管理し、千三百人の子供たちが野外体験活動に参加し、四千四百人が乗



町内小学生が行った小貝川を素材とした総合学習で、フィールドワークを支援

てている。また、喫茶店、パソコン教室の利益をNPO運営費に当てる。自治体には、プロジェクト広報誌を町の公報に折込んで全戸に配布してもらい、また、教育委員会発行の情報誌に野外体験活動の参加者募集を掲載してもらっている。

全国でアドバイザー事業展開へ

私は、「ふじしろ・三次元プロジェクト」と同様の事業は全国での展開が可能であると考えている。フィールドとなる水辺（海も含めて）や都市公園の無い自治体はないし、多くの自治体が抱えている空き教室や利用の少ない公共施設が活用できる。ボランティアも短期間の講習でプロ集団に生まれ変わる。また、藤代町のように公共施設、乗馬、野外体験活動の全てがそろっている必要もない。それぞれの地域が生かしたいものを組み合わせ、プロジェクトの設立と活動が可能である。

本年度は、NPO、ハーモニイセンター、RACと他の団体が共同して、「ふじしろ・三次元プロジェクト」で蓄積したノウハウを公開し、全国でのプロジェクトを支援する「NPO組織による公共施設の管理運営と野外での教育・福祉活動のアドバイザー事業」を展開する。関心を持たれた自治体担当者、団体関係者の方はお気軽にご相談ください。

（NPO小貝川プロジェクト21、小貝川ポニー牧場、ふじしろ・三次元プロジェクトのホームページは、検索エンジンで「小貝川ポニー牧場」で検索するとリンクしています）



市民の暮らしの中を流れる川に

—横浜の川づくりから

私は、昭和五十一年から十八年間横浜市職員として河川事業に携わった。本稿では、横浜の事例を中心にまちづくりの視点から川づくりの課題を考えてみることにしたい。

川と人のかかわりの再生

横浜市の栄区で昭和五十七年度に実施した「いたち川」の低水路工事は、河川改修によって単調になった川底に自然的な流路形態を復元することを目的とした事業である。この工事は地元住民の反対でしばらく実施することができなかった。「こんな汚い川でそんなことしても無駄だ。余計なことするな!」というのが説明会に参加した住民の大多数であり、賛同する意見は一つも出なかった。今風に言えば「無駄な公共事業」の典型と言うわけである。町内会長さんの計らいで何とか工事を実施したが、工事後一、二年間は苦情が殺到した。「子供が川に入って遊んでいる。けがをしたらどうする!」「川で遊んではいけないと指導している。市役所はどういうつもりで川に階段



(株)吉村伸一 流域計画室
代表取締役

吉村伸一

を付けたのですか?」という小学校の先生からの問い合わせもあった。

都市河川の問題はいろいろあるが、一番の問題は、日常の暮らしの中に川が流れていないということである。川は流れているが、市民は身近な「かわりの環境」として川を意識していない。川が存在していないことと同じである。だから、川の再生は、川そのものの再生ということもあるが、川と人のかかわりの豊かさを再生するということではないかと思う。工事から二十数年経って、いたち川は市民の暮らしの中を流れる存在になったように見える。

いたち川は、もともと蛇行の激しい川であるが、昭和四十年代に策定された河川改修計画は、蛇行河川を直線的に改修するもので、ショートカットによって廃止される旧河道が数多く発生する。平成元年度に策定したふるさと川の整備事業では、こうした旧河道や旧河道と新河道に挟まれた民有地を一体的に整備する計画とした。しかし、地権者説明会では、計画に対する疑問が続出した。

「川を直線化する計画を前提とするのではなく、ショートカット計画そのものを見直すべきではないか」という至極もったもな意見である。川沿いの土地は市街化区域内にあり、地権者からみれば、治水に必要な土地だけでなく環境のための土地を提供することになるわけで、資産として有効に活用することができなくなる。地権者の方々の理解や協力が得られないとこのような事業はなかなか前に進まない。

いたち川稲荷森の水辺は、地権者の協力で実現した水辺拠点の一つである。旧河道をそのまま川として残し、新河道にも水を流す。周辺の土地を買収して周辺の自然景観と一体となった空間整備を行なっている。人工的に整備した空間ではあるが、もともとそこにあつたかのような水辺の風景に育っていくような整備を心がけた。ここには、水ぬるむころ、モツゴやオイカワ、アブラハヤなどの稚魚が群れをなして泳ぐ。カワセミが見事な技で魚を捕る光景を見ることが出来る。網を持った子供たちが川の中に入って魚取りをしている。かつては当たり前であつたそんな川の風景が少しずつ横浜のまちにできていくと、川が暮らしと結び付いて流れ、人々の川に対する行為も少しずつ豊かになっていくと思う。

縦割り領域を上手につなぐ

川は川、道路は道路、公園は公園という風に、公共事業は縦割りで行われている。ひとつながりの空間が事業主体や管理区分などによって分断されているのである。川とまちづくりの一つの課題



周辺の民有林と一体的な空間として利用できる和泉川東山の水辺。散策したり、水遊びをする子供の歓声が上がる

は、こうした境界領域を上手につないで豊かな空間に再編していくことである。

横浜市の瀬谷区を流れる和泉川では、現在「ふるさとの川整備事業」が行われている。この川は、六十二年度に環境整備計画の検討作業を行ったが、和泉川流域のまちづくりを意図して実施した。治水上必要な計画幅を超えて川を広げ、周辺の森や農地を取り込んだりして、川を軸としてこんな空間になるといいなという構想図を描いたり、川と道をどうつなぐか、流域の魅力資源と川をどうつなぐかといった課題を検討した。絵に描いた餅“という側面もないわけではないが、単なる絵だから自由に描くということではなく、河川事業としての限界や可能性、他事業との連携の可能性

などを検討するというのはもちろんである。検討のプロセスでは、区役所を巻き込み、流域にある十一の小学校の協力を得て、「子供の遊び環境調査ワークショップ」を実施した。四年生四百人が参加したワークショップである。

ワークショップの結果は二万枚のポスターにして、協力していただいた

児童と学校にお返しするとともに、区役所などの窓口において市民に提供し、巻き込みたい関係部に配布した。今進められている和泉川ふるさとの川整備事業は、このときの「計画図」が元になっている。たいてい、この種の内部的な構想図は予算や制度的な裏付けがなく、担当者も変わってお蔵入りすることが多いが、実現に向けた戦略や持続的な積み重ねが重要であろう。

水辺を意識した住宅建て替えも

和泉川東山の水辺は、隣接する市街化区域の山林と接するように川幅を広げ、山林は緑政局の「ふれあいの樹林」制度によって地主さんからお借りして市民が森の中を散策できるようにになっている。この場所は、スプロール化した戸建ての住宅地が一方に接しているが、最近水辺を意識した住宅の建て替えが見られる。そこに住む人の暮ら



東山の水辺下流にある和泉川関ヶ原の水辺。ここは斜面林との連続性や生き物環境を意識して整備。ここにはカワセミがやってくる

しが水辺住宅の建て替えという形で現れ、川を軸として住宅地と山林とがひとつつながりの空間として再編されつつあるということである。それは、物理的な空間のつながりだけを意味するものではなく、ここに住みここに訪れる人を包み込む環境、先の言葉で言えば「かかわりの空間」として再編されつつあるということだと思ふ。

ここには、いつも人の気配がある。いつも、どこからか人がわいて出てくるのである。空間が人を呼ぶというか、そんな気がしている。地元に住む人たちが「東山の水辺愛護会」をつくり、清掃や草刈りなどの活動を毎月行っている。初期のころは芝生公園のようにきれいに管理していたが、水際の草や原っぱの野草を保全するなど、植物にまつわる生き物のことにも目を向けるようになった。

六十二年度に行った和泉川のヒアリング調査では、子供のころの川体験の話でがぜん盛り上がった。小さな川ばかりしかない横浜でも、今では想像もできないほどの豊かな川とのかかわりがほんの数十年前までは間違いなく存在していたのである。時代が変わったとはいえ、身近な川とのかかわりが暮らしそのものを豊かにしていくことにつながるのではないかと思う。暮らしの中で、ふらっと訪れてしまう河川空間をまちの中に張り巡らすことができればいいと願っている。



「川はともだち」を合言葉に コミュニティを再生

ドブ川浄化でマチとミセとヒトの正常化を目指す



(株)御祓川
チーフマネージャー ● 森山奈美

古く万葉の時代から港町として栄えた七尾は、加賀百万石の前田利家が最初に城持ち大名となつたまちである。利家は、まちの中心を流れる御祓川を境に商人町と職人町に分けた城下を築き、その町割は現在も中心市街地の基盤となっている。

「家々に 珊瑚の色の格子立つ 能登のな、おの 御祓川かな」と与謝野晶子が詠んだ御祓川だが、昭和三十年代以降は典型的な都市河川の歩みをたどり、急激に汚染が進んだ。

かけがえのない地域資源

株式会社御祓川は、御祓川とまちの再生に取り組む民間まちづくり会社である。主体を明確にし、自己責任でまちづくりを行うために、株式会社形態をとっている。平成十一年六月、地元企業家八人の出資により資本金五千万円（後に六千八百万円に増資）で設立された。その活動



街の中心を流れる御祓川

は、御祓川を中心市街地のかけがえのない地域資源であると規定するところから始まった。大きく三つの柱からなる事業を展開している。

① 御祓川の浄化に関わる事業

産官学民の共同研究体である「御祓川浄化研究会」を運営し、曝気方式と植物浄化による浄化実験に取り組んでいる。

② かいわいのにぎわい創出に関わる事業

川沿いに魅力的な店を誘致し、にぎわいの創出を目指している。これまでに工芸品店、美容院、飲食店などの出店をプロデュースし、既存店との連携で回遊性を高めている。TMOである七尾街づくりセンター(株)との協働により、インキュベーター施設「寄合処 御祓館」を整備し、「暮らしのつく館」「葦・いしり亭」と

いう直営店で、能登の生活文化を発信している。

③ コミュニティ再生に関わる事業

川との関係を取り戻すための親水イベントやシンポジウムなどを行う。川への祈り実行委員会などNPOの事務局を担当し、まちづくりを担う人材育成と川を中心としたコミュニティの再生を目指す。

川への祈り実行委員会では、市民から集めた「川への祈りファン」を基に、御祓川と市民の関係を取り戻すための事業を展開している。

川そうじ&川あそびや源流への遠足、ふるさとの川セミナーのほか、地元のコミュニティFMの協力によって、毎週水曜日に川の話題を提供するラジオ番組を放送している。川への祈りコンサートでは、これまで川に関心の無かった層へも音楽を通じてメッセージを発信している。また、十五年度に開催した「排水路対抗！御祓川浄化大会」では、子供たちが流域の家庭に呼び掛けを行い、排水路ごとの浄化を競ったところ、予想以上の効果が上がった。

ミセづくりはマチづくり

私たちが進めるまちづくりでは、ミセとマチの関係を特に重視している。(株)御祓川がプロデュースした美容院では、二階から見下ろす御祓川の風景を楽しみながらヘアスタイルを決め、美しい女性を川沿いに送り込んでくれる。直営店のいしり亭では、能登独特の調味料である「いしり」料理を提供し、食べることを通じて水の大切さや地元の食文化をアピールする。地元の工芸品を紹介す



ることで、御祓川が育んだ七尾文化に触れていた
 だ。夜になると店の灯りが情緒的な川沿いの風
 景を創り出す。

その店の存在意義を見極め、商店主が真剣に店
 という空間をつくり出すことは、まちづくりその
 ものである。その店があるということが、まちに
 とつての財産になっていくのだ。川沿いの店は、
 川に目を向ける人々を増やし、私たちのまちが持
 っている財産を確かめ合う場であり、川沿いに元
 気を吹き込む窓である。このように御祓川では、
 川沿いの店からの働き掛けによって、まちと川の
 一体的な再生を目指している。

● マチづくりは物語づくり

毎年五月三―五日、七尾市で行われる青柏祭は、
 高さ十二mという日本一の「でか山」が曳き出さ
 れる能登最大の祭礼である。祭の最終日、御祓川
 の仙対橋付近に三台のでか山がそろう踏みする。
 仙対橋の欄干はでか山に映える朱色。まさに「ま
 ちの橋」である。

御祓川下流には多くの橋が架かっている。ふる
 さとの川整備事業によって、老朽化が進んでいた
 三つの橋が架け替えられ、それぞれテーマがつけ
 られた。泰平橋は、七尾の特産品和ろうそくにち
 なみ「あかりの橋」。年に数回、欄干に燭台を取
 り付け、和ろうそくが灯される。「かおりの橋」
 長生橋、「かざりの橋」慶応橋、それぞれに由来
 と物語がある。

橋だけではない。市内に残る近代建築、伝統町
 屋の数々、営まれる生活のすべてに、人々の思い

と物語が潜んでいる。このような物語を発掘し、
 顕在化させることによって「七尾らしさ」を紡い
 でいく。そしてまた、新しい物語が生まれる。マ
 チづくりとは、このような物語を次々と生み出し
 ていくことだと言える。

● 川づくりはかわりづくり

御祓川が汚染された物理的な原因は、地盤沈下
 や生活排水の流入などによるものだが、その根底
 には「市民と川の関係」が薄れたことが問題とし
 て横たわっている。私たちの活動は、ドブ川と呼
 ばれて背を向けられた川と、もう一度よりを戻し、
 新しい関係を築いていこうとしている。

川への祈り実行委員会では、御祓川浄化研究会
 への参画による直接的な浄化にかかわる活動も
 「市民と川との関係を取り戻す」という視点を持
 ち続けながら展開している。装置実験に取り組み
 つつも、私たちが本当

に目指すのは、装置を
 付けずに川と市民との
 かかわりで川を再生す
 ることだ。合言葉は「川
 はともだち」。川掃除さ
 えも「ひとつの川との
 かかわり方」というと
 らえ方であり、重苦し
 い使命感や責任感より
 も川とかかわる楽しさ
 や充実感を重視してい
 る点が、NPOらしい



みんなで設置した植物による浄化装置

柔軟な活動を生んでいる。

市民と関係のないところで進められる浄化で
 は、本来の意味での川の再生とはならない。これ
 は、「川」を「まち」に置き換えても同じことが
 言える。まちは、市民がかかわり、世話を焼き、
 手をかけ続けることで、輝きを増す。

● かかわりつつながりのプロデュース

御祓川の浄化とは、水の恵みに感謝し、自然資
 源の循環を目指すことである。「川沿いのにぎわ
 い創出」とは、まちの文化に支えられた地元資本
 の可能性を伸ばし、地域経済の循環を目指すとい
 うことである。また、「コミュニティ再生」と
 は、まちへの想いを次世代へつなぎ、持続可能な
 まちづくりを支える思想を受け継いでいくことで
 ある。このように、(株)御祓川の事業は、三つの循
 環をつくることによって、マチとミセとヒトの関
 係の正常化を目指している。

まちづくりを担うさまざまな主体が生
 まれている。まちづくりを進めていくに
 は、主体をつなぎ、かかわりを生み出し、
 創造性の高い関係をプロデュースする機
 能が不可欠である。今後は七尾全体を調
 整し、オープンに参加できるプラットフ
 ォームを構築していくことが課題と考え
 られる。このような課題を丁寧にクリア
 しながら、今後も、川からの恵みに感謝
 して、一人ひとりが輝けるまちを育て、
 川の周りで生まれる物語を次々と生み出
 していきたい。



都市公園を野生化しよう

―暗渠化した五六川を住民が復活



児の口公園管理協会
事務局長 ● 成瀬順次

何の変哲もない、現代にどこにでもあるごくごく普通の公園の一つとして、豊田市の中心市街地の真中に「児の口公園」がある。

その使い方を思い切つて変えてみたら、そこに住んでいる人々がハッピーな毎日を過ごし、そして、街中をイキイキと楽しそうに暮らしているの、中心市街地以外の人たちもどんどん遊びに来るようになったというお話である。

● 昔の五六川復活へ

戦後間もなくのころ、市街地の中に用水兼排水路として利用されていた「五六川」という名の小川が流れていた。しかし、その川は低地で湿地状態だったことから、そこに約2haの都市公園（近隣公園）を造ろうと盛土し埋められたのである。やがてその公園は、「児の口公園」という名で市営プール、グラウンドが逐次整備され、もちろん正しい（？）公園に備わるべき「三種の神器」、ぶらんこ・滑り台・砂場の施設も整え、近代都市公園として昭和三十年代に輝かしく誕生したのである。

時は流れ、平成三年のころ、中心市街地を貫流する一級河川矢作川を管理している建設省（現国土交通省）がまちづくりの寄与するために、市街地河川の浄化対策事業として、矢作川の流水の一部を市街地河川に流してくれることになった。

それで水源は確保できることになったのであるが、今度は市の役割として、まちづくりの具現化策の先駆けとして、児の口公園内について「暗渠化されている五六川の復活」と、「老朽化したプールの撤去」という案が浮上したのである。

市役所は、小川を作るのであれば、その川の周りはどうするのか？と悩んだ末、地元の一部の共感者も交えて考えた。合言葉で「川」と言ったら「グラウンド」でなく、やはり「山」である、そういう単純な発想で、プールやグラウンドを壊し、「山」を作ろうということになった。名付けて「都市公園の野生化を目指す」。そこにメダカなどの魚たちが生息し、昆虫も鳥もいっぱい来るようにしよう。

そういう意気込みで、住民説明会を四年から開始した。

● 住民は最強の生物であった

「公園をジャングルにするのだと！アホなことをいうな！」（おじさんたち）

「蚊やクモが増え、ヘビなんか出るかも。いいことは一つもない、オオーイヤダ！」（おばさんたち）

「子どもたちは、ブランコや滑り台が大好きなの。それが理解できないの！」（学校の女性教師）

「プールは子どもたちが夏休みに、わずか五日で一日中遊んでいられるのよ！毎日家にいられては、たまらないワ」（主婦）

そんなやりとりで、解決の糸口がまったく見つからないまま、瞬く間に一年が過ぎた。

続いて二年目、少し変化が現れたのである。それは説明会以後、それぞれの家庭の夕飯時に、児の口公園が話題となると、お父さん・お母さん、それに子どもたちを含めた連合軍に、おじいちゃんたち（実は彼らが「川」「山」の共感者である）は責められ苦戦していたのである。

ところがある日の住民説明会を境に、おじいちゃん連合がこつぜんと立ち上がった。昔の原風景を知っているおじいちゃんたちが奮起し、「何もなくても山と川さえあれば子どもたちは遊ぶことができる」と主張し、市役所主催の説明会なんかは吹っ飛んで、住民同士の大騒動が始まってしまったのである。

市役所も騒動の原因の一端を担っており、喧騒の中で、騒動の原因の出所となったことを詫言、それでも構想どおりに進めることを何とかお願い



児の口公園内

できないかと、理解を求めた。「もし気に入らなければぶらんこでも滑り台でも何でも持てきます。それでもダメなら元に戻してもいい。とにかく一度試しにやらせてもらえないだろうか……」

同時におじいちゃん連合も頭を下げてくれた。「そこまで言うなら仕方がない。一度やってみたら……しかし冷たい視線であった。」

そんな経緯もあり、本音を言うといわれわれに失敗は許されなかった。そしていよいよ命運をかけ、おじいちゃん連合との共同作戦が始まった。「おじいちゃん……昔の風景は……絵に描いてくれ……」

住民説明会を始めてから既に二年の歳月がたっていた。

おじいさんたちが現場を指揮

工事は、平成六年、七年と二カ年を要した。国道に面していたプールの周辺は、国道の歩道のどこからでも公園に踏み入ることができる里山の裾野の雰囲気を目指し、グラウンドは盛土を行い、里山本来に自生するポット苗を密植して、雑木林の山を目指した。

グラウンド造成のために暗渠となった五六川は、洪水対策用に存置し、その脇に平常流水を導水し昔の五六川の復活を目指した。

ところが、工事が始まると「そこは、こうだ」

「それは、こうしろ」と、年老いたいろんな現場監督さんたちが出現したではないか。

完成も間近なころ、五六川にビオトープ（生物生息空間）というしゃれたものを創ると、例の連合軍がやって来てそこを「田んぼ」に変えてしまった。何でも古代米（紫米）を作って天皇陛下に献上するとか何とか言っ、とうとう都市公園に田んぼができてしまった。

草刈や、木の手入れをしなくちゃイカンから道具の納屋がいる。作業後の休憩所も必要だナ、足が汚れるから縁側も要るゾー、と脅され、ついには「ちこの庵」というアジト（公園管理棟）もできてしまった。

工事が完成すると、役所ナンカに任しておけない、役所ナンカどうでもイイ、みたいな雰囲気は漂いはじめ、われわれ住民が管理することになった。児の口公園管理協会が誕生してしまった。

かくして、街の中に、春の花見の会に始まり、縁日、茶会、竹あんどんコンテスト、コンサート・ホタルの会、ザリガニ釣り大会、池もみの会、田植え、稲刈り餅つき、野外映画会などなど、さまざまな催し物が風物詩として盛況に行われている。さらには児の口神社があるので「お御輿」をつくり、新たなお祭りも誕生したのである。駄菓子屋、リヤカー屋台も現れた。

また、世間に安産のお守りがある。それなら、人に迷惑をかけずにポックリ死ねる「ポックリお守り」も必要であるというお守りを作り出し、そ



ちご田んぼ

の後もつとポックリお守りの効きめが強力になるよう「ちこの四季」という御神酒までしぼり出し、視察に来る方々に紹介している。それがまた非常に好評ときている。

あれほど反対していた主婦連合軍と子どもたちがいつも主役で、おじいちゃん、おじさん連合軍がいつも脇役、世話係り、段取り役に成り下がったのである。おばさんたちいわく、ぶらんこ、滑り台、そんなこと言ったつ……。そんなの知ラナイ……である。

最近、公園の隣に大きなマンションが建ち、その宣伝のキャッチフレーズは「駅近く、緑豊かなお庭はあなたのものです」といううたい文句で、これまた売れ行きがよく、地価の下落などどこ吹く風なのである。

埋もれ忘れられていたものを 見つめ直せば

今、振り返ってみると、今まで中心市街地で住む・遊ぶ・働くの三拍子の中で遊びが薄くなったような気がする。つまりまちづくりを進める前に、今ある機能や、埋もれたり忘れられてしまったものを、もう一度見詰め、街暮らし、街使いを見直してみると、意外と元気になるのである。

「都市公園の野生化を目指したら、魚たち、鳥たち、昆虫たちがやってきた。ところが街に住む人間という生物もいっぱい、いっぱいやって来たのだ」。

地方が変わって、国を変えよう！



埼玉県志木市長

穂坂邦夫

人間は、ひとりで生きていくことができません。このため、社会を創り、お互いが助け合って生活していきます。国家を形成するのは私たち国民ですが、その原点は地域社会であり、地方自治体は、住民が創造するコミュニティの中核として大きな役割を担っています。

同様に厳しい局面にあえいでいます。地方自身が、コミュニティ再生のチャンスを迎えながら、ピンチに陥っていると言ってもよいかもしれません。

特に経済環境の激変は、家族的連帯を基本とした企業体質から厳しい能力主義へと転換し、「会社人間」とまで呼称された企業内コミュニティは崩壊しつつあり、人々は、その受け皿を地域社会に求めています。ある意味では、さまざまな社会環境の変化が、地方を再認識させる絶好の機会となっています。

経済の高度成長は増収を生み、保護者的な国の姿勢は、次々と地方の要請に込えてきました。もちろん「押しつけ」の親切もたくさんありました。行政の肥大化とともに、戦後一貫して変わることのない護送船団方式の地方行政財政制度は、官主導と行政の閉鎖性もあり、住民との乖離を生むと同時に、非効率性など、随所に制度疲労を露呈しています。

できる地域づくりは、コミュニティを創造する上で、最小要件のひとつとなるからです。現在でも、地域力の低下は、青少年の非行化や治安の荒廃にまで及ぶなど、さまざまな危険な状況を作り上げています。

志本市は、元気な地域を創るために市民と行政の一体化を図り、ローコスト、ローランニングコストの行政体を構築するため、市民との協働運営推進条例に基づき「地方自立計画」を策定し、市の業務を市民と協働する行政パートナー（市民の有償ボランティア）制度を導入しています。

二十一世紀型村落共同体の構築が目標です。行政パートナーに参加する市民は、「社会貢献活動」と位置づけ、業務委託契約と同時に、パートナーシップ協定を結び、提案権と自主性を担保しています。

地方自立計画「行政パートナー制度」導入の環境を整備するため、徹底した情報の公開を図るとともに、市民と情報を共有するため、ローカルマニフェストを作成しています。

重要度が益々高まる地方社会は、雇用機会の減少や大型店の進出による小規模商店の閉鎖など著しく疲弊しているとともに、地方財政も国と

地方自治体は、今もこれからも、必要最小限度の公的サービスを維持していかなければなりません。なぜならば、住民が安心して住むことの

公的サービスの対価である税を市民に還元するとともに、対価を利用して地域商品券も活用し、市民と小規模事業者による元気なまちづくりを目指しています。将来は、地方版「ワークシェアリング」に発展させ、

全国に先駆けて実施した二十五人程度学級、ホームステディ制度、あるいは自然再生条例や公共事業市民選択権保有条例、市政運営基本条例に基づく第二の市役所としての「市民委員会」も設置しています。

国の構造改革特区に提案した市町村長の廃止や地域混在型福祉施設の設置なども、所有者である市民の主体性を実証するための施策です。

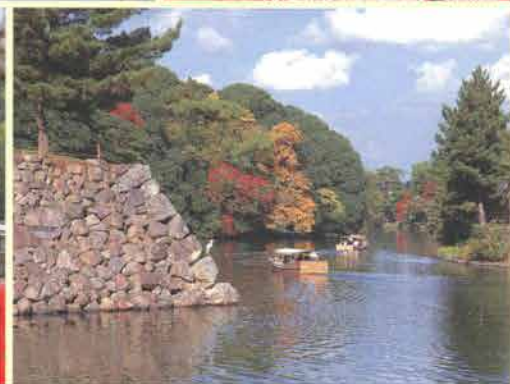
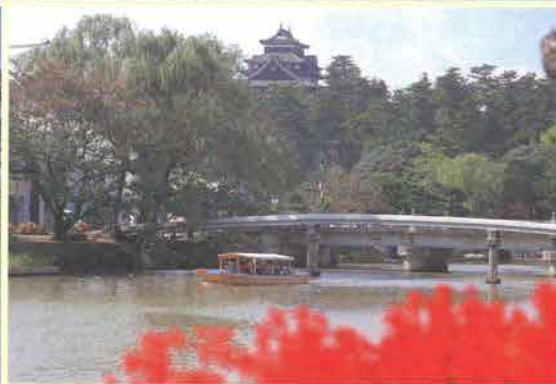
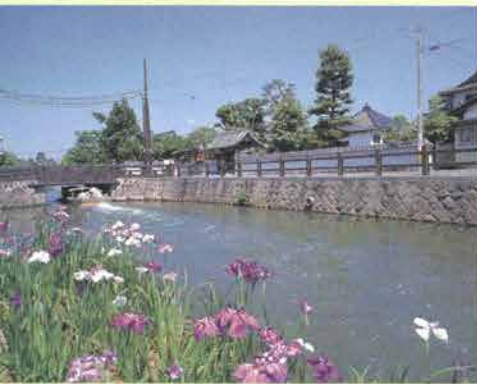


堀川めぐり

● 松江市

水の都・松江市に現存する松江城の周りには、およそ400年前の築城の際、内堀、外堀として開削された「堀川」が残る。97年夏これをめぐる遊覧船「ぐるっと松江堀川めぐり」の就航が始まり、年間約34万人が利用する松江観光の目玉となった。船頭さんの出雲弁による案内や民謡を聞きながらの1周約50分の船旅は、途中、船の屋根を下げなくては通れないような普門院橋などの16の橋を潜り抜ける。船上からは、松江の街並みや四季折々の松江城周辺、水鳥などを間近に見ることができる。冬は豆炭を使ったこたつ船が運航

こたつ船



淡海エコフオスター制度 ● 滋賀県

アドプト制度は、河川、湖岸、道路などと養子縁組をして自分たちの生活環境を美化清掃し、併せて環境意識を高めようというもので、80年代アメリカで始まった。琵琶湖を抱える滋賀県では、「環境こだわり県」として、ゴミのない美しい湖国実現に向け92年ゴミの散乱防止条例を制定するとともに、2000年全国に先駆けて「淡海エコフオスター制度」を導入。エコ（環境）とフオスター（育成）を結び付けたこの制度によって、養子縁組した河川など公共用地500mをめぐりに清掃が行われている。現在、県下では、地域の有志、企業等170以上の団体が参加している。ボランティア保険費用等に一団体8万円を県が支援



クリーンクラブの清掃活動

川と生きる



新海浜を守る会



北の庄沢を守る会



川を地域資源にFC ● 愛知県犬山市 日本ラインフィルムコミッション連絡協議会

映画やテレビなどの映像制作を支援する組織であるフィルムコミッション（FC）の設立が全国に広がっている。日本3大急流の1つに数えられ、「日本ライン」で呼ばれる木曽川のおよそ13kmを挟む犬山市・各務原市・可児市・美濃加茂市・坂祝町の5市町は01年連絡協議会を立ち上げ、これまでにドラマ、CMなどの撮影50件に携わった。撮影の時にエキストラが必要になればボランティア登録した市民を派遣、深夜から朝まで協力することもある。ボランティアが現在では200人を超え、徐々にその活動が広がっている



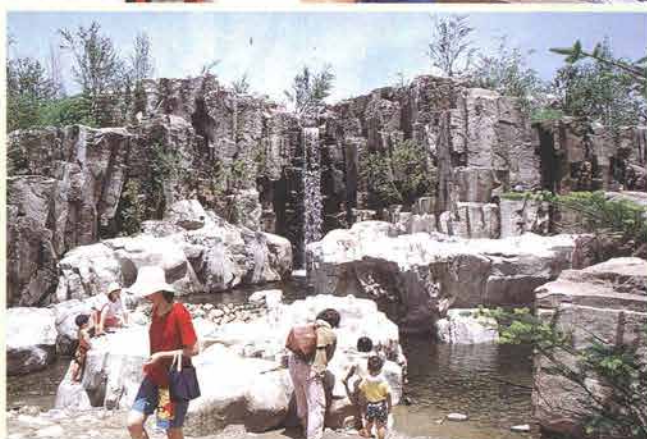
自然発見館



環境共生型テーマパーク

● 岐阜県川島町 河川環境楽園

河川環境楽園は、木曽川が育んだ川の自然や風土・文化を遊びながら学ぶことのできるわが国で初めての環境共生型公園。約50haのエリア内に国営木曽三川公園、環境教育の拠点となる自然発見館などを抱えており、川島パーキングエリアからそのまま入園できるのが特徴の公園だ。自然発見館のフィールドには、木曽川の上流から下流までの景観や自然を表現した「木曽川水園」、「河の森」などがあり、総合学習の一環として指導員によるセルフガイドなどが行われ、02年には129校345クラス1万人以上の生徒が参加した





四万十川リバーマスター ● 高知県 (財) 四万十川財団

その延長196kmと四国一の長さを誇り、手つかずの自然が多く残る四万十川には毎年たくさんの観光、レジャー客が訪れる。その一方で、事故に遭ったり、ゴミを残していく人も多い。このため高知県では、流域八市町村の川漁師やカヌーの指導者、民宿経営者など四万十川に深くかわり、特性を知っている206人を「四万十川リバーマスター」に委嘱。カヌーで危険な場所に立ち入るのを止めたり、身動きできなくなったカヌーを助けたり、アユ釣のポイントを教えており、来訪者に喜ばれている

バイク・ツーリングの人に道案内



可児川ほとりで撮影



流域インストラクター

● 広島県三次市 江の川文化圏会議

江の川流域は、かつて舟運を通じ文化交流が盛んな地域であった。島根、広島県境を越え江の川でつながる流域36市町村はそれぞれの文化や伝統を大事にしながら、川と自然を生かした地域づくりをしようと、江の川文化圏会議を90年設立。河川環境の学習と交流活動を指導する「流域インストラクター」を養成しているほか、上流から下流までのクリーンキャラバンなどを実施。「72年水害」を語り継ぐ集いには子ども2000人が参加し、また伝統漁法である「火振り漁」などの見学も行っている (写真は源流探訪会の活動)



EMを活用した循環型河川浄化

● 三重県四日市市

NPOイーエム市民広場

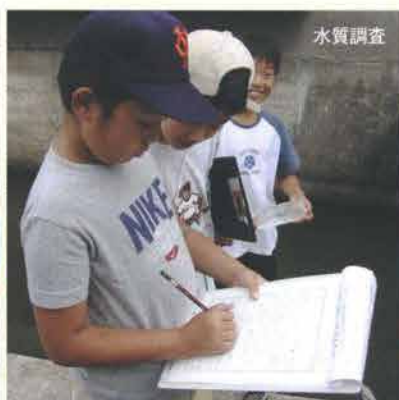
EMは有用微生物群 (Effective Microorganisms) のことで、比嘉照夫琉球大学教授によってその技術が開発された。人間にとって善玉の乳酸菌や酵母など自然界の微生物を複合培養したもので、自然農法、水質浄化、生ゴミたい肥化等用途は広い。NPOイーエム市民広場は市、小中学生、ボランティアらの協働により、ヘドロで悪臭の強い阿瀬川にEM米とぎ汁を流したり団子を投入、これによってヘドロが減り、川は子どもたちが魚とりができるまでに浄化した。その活動は他の川にも広がっている

米のとぎ汁EM発酵液を流す





水質調査



水質調査



水質調査



マップ作成



マップ説明

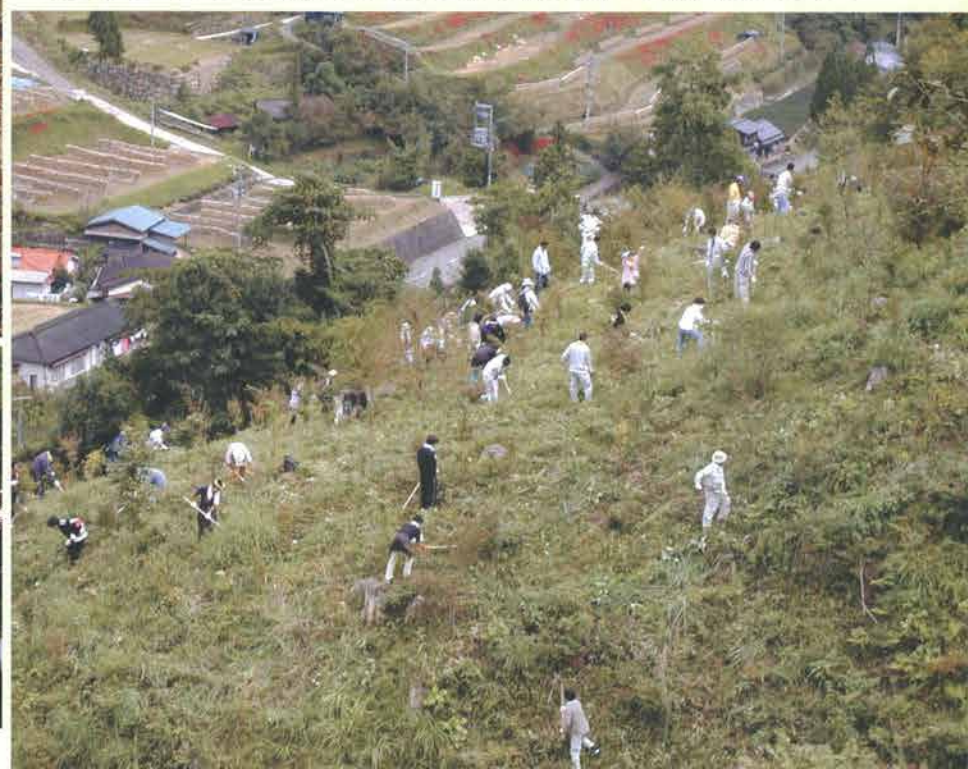
水路マップづくり

● 佐賀市 佐賀の水みちマップづくり実行委員会

佐賀平野は縦横に走る水路網の総延長が2000kmともいわれ、佐賀市は面積当たり長さでは全国一の「水の都」である。その水環境を良くしようと、市民と行政が協力して02年から始まったのが、迷路のように入り組んだ水路を地図にして流れや水質を調べる「水みちマップづくり」。今年は総合学習の一環として、市内の小学校と共同で校区内の水路を調査した。昨年にはこれまでの参加団体に加え、九州や関東などの水みちを調査している各団体が参加し「水みちサミット」を開催、交流を図った。現在までの水路網の調査距離は200kmと全体の10分の1に過ぎないが、今後も末永く調査を続ける

水道水源かん養事業基金で上流の環境・地域づくり ● 福岡市

福岡市は、水資源に恵まれず水源の多くを市域外に依存しており、水源地域・流域の理解と協力のもと安定給水が成り立っている。こうした状況から、水道水を将来にわたって良質な状態で安定確保すること、市民に水の大切さや水源地域に対する認識を深めてもらうことを目的に、97年「福岡市水道水源かん養事業基金」を創設。この基金は、水道水1m³使用することに料金から0.5円、市の一般会計から0.5円の1円を積み立て、水源の大分県大山町などとの交流、水源林の整備、地域活性化に役立っている



● ハルウララに思う

「負けても負けても走り続けている馬がいるんだって？」競馬を知らない母や妻が聞く。何となく嬉しそうな表情である。

そう、ハルウララ、現在一〇五連敗……しかし、三月二十二日には天才騎手武豊が騎乗する。果たして結果はどうなるか。地元高知県では民放が生放送、東京からはツアーも組まれ、当たらないから交通安全のお守りにと全国的に馬券が売れているとか。

馬は人間の良きパートナーだ。どんなに苦しくても、たとえ心臓が破れても走り続ける。泣き言は言わない。そして、人を優しい気持ちにする。

今、地方競馬は大変厳しい状況だ。中津、新潟、益田、足利、上山と競馬場の廃止が相次ぎ、かつて一般会計に多くの繰出金を出し、災害復興をはじめ教育施設、社会福祉施設の建設などの公益事業に貢献した公営競技は現在火の車だ。儒教精神などを背景とするギャンブル批判と行革推進を図らなければならぬ地方財政の窮状から、益々厳しい状況は続くであろう。しかし、今競馬場に見に行つてほし

い。主催者の地方公共団体は懸命な努力をしている。赤ちゃんを抱えた若夫婦が楽しんでいる。保育所施設が場内にあるからそうできる。場内の公園で遊び盛りの幼児がはしゃぎ回るのを笑顔の両親が見つめている。若者のデートの場にもなっている。老夫婦が競馬新聞を見ながら仲良く予想し合っている。たとえ金額が百円であっても、頭を使い、楽しく健康的に老後を楽しんでいるのだ。

公 営競馬にはいろいろな意義がある。地方財政の寄与だけではない。地域の雇用、地域経済の振興、そして地域住民への健全な楽しみの提供そして馬事文化振興、良きパートナーである馬との触れ合い（教育、医療効果も指摘されている）また、根本はギャンブルを公正な場で行わないと地下に潜って行われてしまうという社会政策上の選択の問題でもある。

いったん成立した公営競馬にどのような意義を見出すかは、その地域の住民が真剣に考えて決めるべきだ。現に北海道では馬の生産地としての意義が

強調されている。

私はかつて竹下内閣時代、「ふるさと創生」を担当した。地域が国からの依存を離れ、自らのふるさとを想い、誇りの持てるふるさとを自らの手で創ることを応援した。どんなに小さくとも、その地域で夢を持ち、それを実現しようと努力する。そこに地域づくりの本質があるように思う。

公営競馬に来る人の数は減っていない。その地域の公共施設でこれほどの人々を集客し楽しめるものがあるのだろうか。今国会に提出された競馬法改正法案では、従前義務であった入場料の徴収を任意とした。広く県民が参加できるのだ。「レディースデー」や「おじいちゃんデー」もできるのだ。だから活用の仕方によって公共施設への機能に道が開かれた。また、学生も参加できるようになりサッカーと同じスポーツ振興の意義を持ち得ることになった。

昔、ハイセイコーやオグリキャップは地方から中央に移り、輝くばかりの血統を誇る中央のエリートを打ち負

かした。今ハルウララにはその力はない。しかし、彼女は小さな小さな競馬場から、負けても負けても元気に走り続ける。多くの人に勇気を与えながら。「いっしょに頑張ろうと!!」

追記

三月二十二日高知競馬場に行った。異例尽くめであった。天候は雨にもかかわらず、十一時の第一レース開始前に、ほぼ、満員。北海道、秋田、鹿児島から来た人もいた。ハルウララの馬券売り場には長い列ができ、十時半に並んだ友人が実際に買えたのは、午後二時半。中には七時間も並んで買えない人が続出した。発券機の紙がなくなり騒ぎにもなった。

ハルウララ・武豊コンビは断トツの一番人気となり、何と単勝の売り上げ一億二千万円を集めた（このレースの売り上げだけで、五億千六百六十二万円）。結果は十位のブービーだったが、コンビはもう一周走り、ファンの歓呼に応えた。

子どもも、大人も、おじいちゃん、おばあちゃんも。どの顔も笑顔であった。



地方競馬全国協合理事

内貴 滋



地域の宝をまちづくりに生かす

——流域連携で文化・歴史を再発見



NPO法人アンダンテ21
代表 ● 吉田篤志

アンダンテはイタリア語でゆっくり歩くようにという音楽用語である。これを冠にしたアンダンテ21は島根県益田市を中心に「市民」が自主的にまちづくりを行う団体として発足、平成十五年十一月よりNPO法人の認可を受けている。

益田市は島根県の最西端にあつて山口県と接しており、北は日本海を望み、南は中国山地が連なり、海と山の自然に恵まれた山陰と山陽を結ぶ交通の要衝地である。

中国地方NO1の水質

島根県西部にある高津川は、山口県境に接した六日市町を源に北に流下し、益田市を河口にして日本海へ注ぐ八十一キロの一級河川である。国内の一級河川の中で唯一ダムの無い川として知られる。その支流には明治の文豪、森鷗外を生んだ津和野を流れる津和野川や匹見峡、裏匹見峡を擁する匹見川がある。昨年の全国の一級河川では七番目、中国地方ではナンバーワンの水質の良さを誇る川である。天野礼子著「日本の名河川を歩く」

（講談社）では私的セレクションではあるが全国一位に選ばれるなど最近何かと注目をされる河川でもある。その上天然遡上の鮎のうまさは折り紙付きであり、近年釣りファンがそのシーズンには全国から集まる。

なぜ高津川なのか

都会並みの環境を欲しがるよりも、益田市に今あるすばらしいものや価値を見出し、無いものねだりをしない、市民によるまちづくりを行おうと、九年、三十人近くの市民が集まりアンダンテ21を結成した。当初は市内を中心に活動を行ってきたが、益田のまちづくりを進めるにはそれを取り巻く周辺地域を考慮しないと解決しないのではないかと思ひ立ち、その翌年から周辺町村を見て回ることにした。それを通じ、それぞれの町の地域資源を発見すること、人的ネットワークを構築するという結論になったのだが、最大の発見は何といっても高津川であった。アンダンテ21にとって当たり前の風景のそんな高津川が一変して比

類のない宝として輝き始めたのであり、地域の宝として注目し、町づくりの核として位置付けたのが十二年からである。

川と水を切り口にワークショップ

高津川を地域のシンボルとして取り組むためには、流域住民の高津川に対する意識の盛り上がりが必要となる。そのために十二年二月から三年間かけて、流域七市町村に呼び掛け、高津川や水を切り口に「高津川の環境を考える」をテーマに、われわれは、以下を目的にしてワークショップを行った。

○ 高津川が持つ自然、文化、歴史、資源の学習
（地域特性の把握）

○ 高津川を通じた環境意識向上
（経済重視意識からの脱却）

○ 高津川流域の人的資源のネットワーク形成
（住民力の結集）

まずはこの年の七月「川の遊びや楽しさ」を求め水に触れることをコンセプトに活動している益田市の隣の町、日原町の住民と一緒に活動を開始した。そこでは思いがけなく古老から、かつて川漁で生活できていたこと、きれいな川砂利が採れたことなど興味深い話を聞くことができた。また、鯉が泳ぐ堀割りで有名な津和野町では、地域住民がEM菌（有用微生物群）などを使って生活廃水で汚れた疎水の水質を浄化している活動などが報告された。また、柿木村では有機農業による村おこしや全国棚田百選に選ばれた大井谷の棚田の水管理などの事例が紹介された。ワークショップを



通じ、それぞれの町の住民が高津川をテーマに据えることを共感することで上・中・下流の連携と、同時に町づくりの柱をこの高津川にしようとの認識ができたように思う。これらのワークショップで得た成果はその後のわれわれの方向性を明確に示してくれたものであった。

高津川ワークショップは高津川の自然としての価値だけ

でなく、高津川とともに生活してきた人、川のすばらしさを知っている人、これから関心を抱いていこうとする人たち、それらの人的資源との出会いだだった。そしてわれわれの役割として、①流域の人々のネットワーク化の形成②外に向けての情報発信③継続性ある活動（運動体から経営体へ）を確認した。

第4回全国源流シンポジウム開催

これを受けて、昨年九月第四回全国源流シンポジウムを「自慢しよう源流域のすばらしさ、つながろう川に生かされている私たち」というテーマで高津川の源流部にある島根県匹見町、六日市町で開催した。その企画段階から、地域住民に自信を持ってもらおうと住民参加型シンポジウムを目指し、自然と文化の調和した地域づくり、自然環境の保全、豊かな潤いのある生活への再考の三つについて住民と都市の人が一緒に考える、ことを



第4回全国源流シンポジウムin高津川

サブテーマに置いた。

シンポジウムには全国から四百人あまりの高津川ファン、源流ファン、鮎ファンが集い、高津川で発見された新種のイシドンコやイシドジョウといった「高津川の魚たち」の話や、山口県の錦川との河川争奪の地質学上の話などが分科会で紹介された。

またシンポジウムでは源流体験教室という分科会が行われた。参加者は総勢百三十五人。子どもは六十九人で遠くは川崎からの三人をはじめ

岡山、広島から参加者があった。この源流体験は、「水がき」と最近盛んに言われているもので、現代の子どもたちに水で水のやわらかさや美しさ、コケのすべりやすさや、石の固さなどを感じ喜び体得し、何をおいても水遊びの楽しさを満喫してもらおうという体験である。子どもたちは最初は恐る恐る、でも慣れてくると本来の無邪気さと天性の自由さを発揮してくる。こういうものを引き出す川の力は不思議で、教室でのどんな授業よりも貴い。山々に叫び声や笑い声がこだまし、子どもはもちろんだ大人も童心に帰って、とても楽しい分科会であった。

高津川大学構想

この豊かな恵みをもたらし、かつて華やかに舟が行き交った歴史や文化のある高津川に再び光を当てるとともに、豊かな自然や貴重な生物、環境や水質を次世代につなげることはわれわれの責任

であるとの共通認識の下、「高津川大学構想」（開校200X年）をアンダンテ21の計画として描いた。人生豊かで生きる知恵に長けた年配の方々の力を発揮できる場・学びの場・遊びの場として、そして地域づくりのシンボルとして、高津川をキャンパスにしようというものである。

高津川大学構想は、

一、高津川を、益美鹿地域を中心とした「交流のステージ」として再構築する

二、高津川の歴史、人や地域とのかかわりを市民の目で再認識し、二十一世紀の川と人間の関係を考える

三、川を回復し、森と川、そして海につながる「豊かさ」を実現するための情報を発信することとする、ことを理念としている

さらに十五年からの五カ年計画として具体的な形で進んでいる事業には、高津川に舟運をもう一度復活させ、近隣の観光地の萩、津和野と連携をして、新たな観光資源としての可能性を探る「高津川川下り実証実験事業」「萩・津和野・益田観光モデル事業」がある。また、十五年から二カ年で「どんぐりの森づくり事業」を展開する。これは、学校の子どもたちにどんぐりを拾わせ、地域の大人たちと一緒に竹ポットを作り山に竹ポットを植えるという計画で、森の再生を多くの住民や子どもたちを巻き込みながら、長い時間の町づくり地域づくり、さらには国土づくり環境づくりを考える事業である。

アンダンテ21はこれらの活動を通じてまちづくりを行い高津川流域の住民力を高めていきたい。



水上・水際イベントでにぎわい創出

—吉野川源流の村で百年後の山づくり



NPO法人新町川を守る会
理事長 ● 中村英雄

まずボートで川掃除

徳島県の県都徳島市には、主に吉野川の支流河川が大小百三十八流れ、また橋梁の数は千六百五十四と、さながら水壕都市の様相を呈している。これらの川の流域には、かつてあい染めの原料であるあいの産地として栄え、とりわけ市の中心部約六・五kmを流れる新町川は、長い長い年月にわたって産業河川として人々の営みを支えてきたまちの仲間であった。

その後、化学繊維の台頭によりあい産業は衰退し、新町川は人々の意識から遠ざかることになる。と、それまで河川に向かって建ち並んでいた家々もいつの日か川に背を向けるようになった。夏には子どもたちが水泳を楽しんでいたほど美しかった川は、昭和四十年前後までに流域の工場・家庭から出される排水で魚が住めないほど汚れたどぶ川と化して、当時、写生に訪れた小学生の画用紙には黒い水の流れだけが描かれていたといったエピソードが残るほど汚れ、中心部を東西に分断するこの川は市民にとって迷惑な存在として疎んじられていた。

平成二年、この惨状を見かねた有志十人が河川の環境の向上を目的にした「新町川を守る会」を設立し、毎月二回ボート四隻に分乗して小さな網を手に川の清掃を始めることになった。

掃除は、都心を囲むようにして流れる新町川と助任川によってちょうど、ひょうたんの形のように結ばれた「ひょうたん島」と呼ばれる円周六kmの島を囲む河川と、吉野川の河口にいたるまでの範囲で行われた。

開始から二年ほど経過し、われわれの



清掃作業船でのゴミ収集

清掃活動が軌道に乗り始めると、マスコミなどでその活動が紹介されるようになり、それまで奇異な活動をする、何か特殊な団体として捉えられていたのが、多くの市民から徐々にではあるが理解を得られるようになってきた。

水辺に集まりだした市民たち

新町川を守る会の活動には、水際や水上で楽しく市民が交流しながら水辺の賑わいを創造し、それと同時に河川環境の啓発を目的にしたイベントの開催などがある。

毎年、水際公園において魚釣り大会や、雅楽演奏会、ジャズコンサートなどの各種のコンサートをはじめ、クリスマスには「川からサンタがやってくる」と銘打ったイベントを行っている。遊覧

船にクリスマスデコレートを施し、クリスマスソングを流しながら、企業や自治体などから集めた環境グッズなどの袋詰めプレゼントを、円周六kmの水際に鈴なりになり待ってけている市民一人ひとりに川から渡すという趣向で、すでに十年以上も実施している。また、正月には寒中水泳大会も復活させるなどして水際に市民が集う機会を増やしており、これに伴いわれわれの活動がマスコミや市民からさらに注目されることとなった。

それらの活動を通じて日常的に



吉野川3003年の森の植樹活動

新町川を守る会では、八年以来吉野川をテーマ

● 吉野川をテーマに広域連携

この水辺空間に市民が集うようになり、八年に徳島市によって水際公園の対岸にある河川敷公園が常時イベントを開催できる多目的公園として整備された。同時にこの河川敷には、地元商業者が主体となつての三百五十mに及ぶ木製のプロムナード「しんまちボードウォーク」が完成した。

日常的な活動としては、市民をはじめ内外のお客さんに川から都心などの眺めを楽しんでもらっている観光遊覧船の運航がある。毎日五回無料で運航している。

にした広域的な連携と、市民への啓発を目的とした大規模なイベントを展開している。

その内容は、毎年夏の吉野川流域の住民五万人による河川一斉清掃の実施と九州は筑後川、北海道は石狩川など全国の河川環境の保全活動にかかわっている代表者が多数集い意見交換する川を語るシンポジウムであり、交流を深めている。また、吉野川十kmスイムマラソンには、全国から百人程度の猛者が毎年参加して覇権を争っている。その他、花火大会も添えられ、多くの市民が参加し

三日間川を遊び川をめぐるイベントとして五千食の大バーベキュー大会を開催している。

このイベントには、四国の多くの市民や川を愛する活動家が集い交流を深めることで、連携のきっかけづくりの場にもなっている。

● 源流の村で山林を千年借り受け

ある時、吉野川源流の高知県大川村から来た参加者より、吉野川と山林の関係の重要性について聞かされ、現在その山が人の手も入らずに「緑の砂漠」と化していることが訴えられた。

その惨状に心動かされた参加者から、川を豊かにするために源流の村の山林をはくむ活動に着手しようとの提案があり、十三年には大川村との間で一千年間の村有林の無償貸与契約を結んだ。この事業を「吉野川三〇〇一年の森づくり」と命



公園アドプト・プログラム、四季の花植え

座」も実施しており、夏には、「全国川に学ぶ体験活動発表会」が開催された。

● アドプト方式で河川清掃

その他、徳島県が音頭を取って、吉野川流域の広域的エリアで大々的に行われている清掃活動にも参加している。この活動はアドプト方式（河川などの一定の区域を自分の「養子」として契約を結び、責任を持って清掃する方式）をとっており、毎月一回の清掃により吉野川が目立ってクリーンアップされている。

こうした市民活動を継続していることから市民が川に帰ってくる機会が増え、市民の河川や都市の環境へのこだわりが芽生えることとなり、今ではさまざまな団体やグループが河川環境の向上に関する活動に取り組んでいる状況となった。

名して、徳島県の隣の高知県や地元NPOとの協働で隔月ごとに山に向いて伐採などの作業を行っており、息の長い運動を展開しようと考えている。

また、昨年からは、吉野川において川の魅力とその本来の姿、川の作法を守ってきた先人の知恵を広く人に伝える「川に学ぶ体験活動の指導者の養成講



筑後川に遊び・学び・稼ぐ

——流域連携でまるごと博物館



NPO法人筑後川流域連携倶楽部理事長
久留米大学経済学部教授

・ 駄田井正

18回目に入るフェスティバル

筑後川は筑紫次郎と呼ばれ、坂東太郎の利根川、四国三郎の吉野川と並び全国的に有名な川である。筑後川流域には古くから人々が住みつき、上下流の交流も盛んであった。特に、四十年ぐらい前までは、上流域の山林で伐採された木材が日田でいかにに組まれて下流の久留米や大川に運ばれ、建築資材や舟、家具の材料として使われていた。川は物資輸送の動脈であったと同時に、人々や情報の交流ももたらしてきた。

しかし、日本経済の高度成長期を経て、ダムや中流に幾多のせきができ、川は物や人や情報を運ばなくなるにつれて、上下流の交流も疎遠になった。同時に、筑後川の水質やそれに関する河川環境が急速に悪化し、子供たちの遊び場でもあった川には人々が寄り付かなくなった。「筑後川フェスティバル」は、上下流の交流連携を復活し、筑後川の環境を守り、再び川ににぎわいをもたらし、併せて流域を活性化しようと民間活動グループの



フィールドワーク 下流のガタ見学

主導で始まったものである。今から十八年前、大川市で第一回目が開催され、以後流域の市町村を巡回し、昨年は久留米市で第十七回目が、そして今年は第十八回目が田主丸町で開催される。

筑後川流域連携倶楽部の誕生

持続可能な社会を形成することが、政策の最終目的であると同時に、民間の地域活動の目標でもある。

ある。流域は水循環を基盤として自立的な生態系を形成しているの

ることは意義深い。久留米大学産業経済研究所は、この観点から長年にわたって、筑後川流域圏の総合的研究に取り組んできている。この成果の一端を公表すると同時に地域がどのような問題があるかをとらえるために、公開講座や研究会・シンポジウムを開催してきた。このような機会を通じて、大学のプロジェクトスタッフが、筑後川フェスティバルの実行メンバーと交流することになった。その交流の中で、筑後川流域の連携・交流を恒常化し本格化するための組織が必要であることを実感し、そのような組織として「筑後川流域連携倶楽部」をつくり平成十年に、NPO法人の認可を得た。

筑後川流域連携倶楽部は、したがって筑後川流域で環境保全や地域づくりに取り組むグループや個人のネットワークである。このようなネットワークが広がるためには情報の共有が欠かせないので、「筑後川流域新聞」を年六回発行し、流域全体の情報が流域で共有されるように努めている。連携倶楽部の地域づくり活動方針は、筑後川に遊び、筑後川に学び、筑後川で稼ぐである。そのために、三つの基本的なプロジェクト「筑後川まるごとリバーパーク」「筑後川まるごと博物館」「筑後川まるごとリバーマーケット」を構想し実効が上がるように努力している。

自然・文化・歴史を丸ごと保存・継承

従来の博物館では、主に建物の中に収集した資料を展示するが、この筑後川まるごと博物館では、筑後川流域に点在する自然や歴史的遺跡、文化的



遺産はもちろんのこと、地域の産業や地域住民の生活を含めた有形・無形のことを対象にして、それが点在する場所と保存・継承しながら研究の対象とする。いわば、筑後川流域全体を博物館と見立てたもので、建物はないが、観察される資料と学芸員と学芸員が活動するフィールドがあり、博物館に必要な三つの要素が備わっている。また二十一世紀の博物館では、四つ目の要素として市民の積極的なかわりが必要であるが、筑後川まるごと博物館では、成立の経緯からして市民が積極的に参加している。

筑後川まるごと博物館の運営は、筑後川まるごと博物館運営委員会によって行われている。運営委員会は、流域で環境や歴史・文化についての学術研究、活動グループが数多く参加するが、そこから選ばれたアドバイザー学芸員、学識経験者からなる顧問、それに新たに構成された筑後川まるごと博物館学芸員から成る。実際の運営事務はこの学芸員がボランティアで担当している。

筑後川流域には黒川温泉や柳川市などの全国版に加えて、江戸時代の町並みを残す日田の豆田町、秋月古城、陶芸の小鹿田、中流原鶴温泉のう飼い舟、三連水車、大川のエッ舟、吉野ヶ里など数多くの観光資源がある。

これらの豊富な観光資源も、個別的にバラバラに開発したのでは潜在力は充分生かされず、浪費



まるごと博 講義風景

され破壊されかねない。「筑後川流域全体を川と水を主題としたテーマパーク」として捉えるような統一的なビジョンが必要であるとし、「筑後川まるごとリバーパーク」が提案されている。流域全体が画一的な開発にならないようにゾーン分けし、各ゾーンの特色を明示して、観光資源を最大限生かせる地域づくりを考えている。そして、NPO法人筑後川流域連携倶楽部、筑後川まるごと博物館学芸員、国土交通省筑後川事務所、流域自治体と観光協会、旅行会社、旅館や観光施設の経営者から成る「筑後川まるごとリバーパーク構想委員会」を組織して、構想の中身の検討や実験的なモニター旅行を行っている。

リバーマーケットなど 産学民でプロジェクト

筑後川流域圏は久留米餅に代表されるように伝統工芸品の宝庫である。「筑後川リバーマーケット」は、これらの工芸品の伝統を活かし、生活に潤いを持たせようと始めたもので、筑後川流域圏でSOHOを仕事や生き方のスタイルとして選択している人たちのネットワーク「SOHO筑後川」のメンバーが運営主体になり、筑後川流域連携倶楽部がバックアップしている。今まで二回開かれた手工芸品のフリーマーケットであるが、筑後の素材が筑後出身あるいは筑後を製作拠点にしていることが出店条件である。



地域通貨「カッパ」

地域づくりの活動で常に悩みの種は資金不足である。「筑後川カード」はクレジットカードである。カード会社の協力でこのカードを使用すれば買物額の〇・三%が連携倶楽部に寄付される。この寄付はおもに環境保全活動に使用している。

また、連携倶楽部は、ボランティア活動を活発にし地産地消を促進するために地域通貨「カッパ」を発行している。一時間のボランティアで六カッパ（六百元相当）が支給され、流域四十数カ所の協力店で使用できる。

カードと地域通貨「カッパ」を発行

筑後川流域連携倶楽部の発足時、日田市から四haの山林を無償で貸し出す申し入れがあり、そこを拠点に植林や下草刈を行いながら子供たちの環境学習の場になるよう整備している。上流から水を育む山林をイメージして水の森と名付けた。今年の春には山小屋も完成しいよいよ活動は本格化する。

久留米大学産業経済研究所の筑後川流域研究や筑後川流域連携倶楽部の活動を通じて、流域には解決しなければならぬ問題や、事業展開ができるシーズが眠っていることが分かった。それで、そのような問題やシーズを掘り起こし、産学官が連携して「この指とーまれ」方式で仲間を募り実行していこうということになった。偶数月の第三木曜日を定例の情報交換と交流の場として、さまざまなプロジェクトを立ち上げている。



川の癒し効果を医療に実践

—河畔の病院がサミット開催



本荘第一病院
院長 ● 小松寛治

当病院における「川の癒しと医療」の実践について述べるには、まずその二つの背景を語らなければならぬ。第一は病院は健康を通して地域の発展に貢献する核であり、地域の発展なくして病院の発展もないという考えで運営されており、その基本理念も「地域と手をつなぐ医療」である。

例えば、医療はサービスであり、複数の病院の中から患者さんが選択できなければその目的は達せられない。当病院はそうした目的で設立した。トイレ、人工肛門の洗浄室などは一般に開放しているし、三百人が入る大ホールは病氣予防のための講演会に使ってもらったり、地域



マイナスイオンいっぱいの川辺で小鳥のさえずりを聞き、ボートを眺め思い出をたどる患者さんたち

の団体講演にも無料で開放している。

一方で、各層で構成する評議員から病院のあり方や、地域住民から病院食などについて助言をいただいている。

第二は本荘市は百年に及ぶボートの町の歴史を持ち、市民はその中央を流れる子吉川を愛し、市民ボート大会も盛んであり、その子吉川のほとりに当病院が建っているというこ

とである。
この二つの背景がやがて川の癒しについて注目し、活動し、研究してゆく前提となっていく。

しよっちゅう川を眺めている患者

病院と川との出会いの日の感動をわれわれは次のように記した。——昭和六十六年七月一日は、翌日のオープンに備えて病室にはベッドが運ばれ準備は完了していた。最後の点検に回りそのベッドに横になってみて驚いた。二階のベッドか

ら見る川は船に乗っているように窓が直接水面に接して見え、川を上ってゆくような錯覚にとらわれる。急いで三階に上ってみると、河川敷と川が間近に見られ河岸で餌をついばむカモの群がおり、折から葦原からキジが一羽飛び立った。さらに四階に上がってみると驚くほど広く河川空間が開け絶景が夕日に映えていた。何とすばらしいのだらう、翌日のオープンを忘れてしばらく景観に見入った——。

そして新設の病院がスタートした。やがて看護婦たちの間で患者がしよっちゅう川を眺めている、また一日中眺めている人もいるということがたびたび話題になるようになった。そこで調査をしてみると入院患者の約八〇%が川を眺めており、その理由は「心が安らぐ」「気持ち落ち着く」「病院にいることを一時忘れさせてくれる」という答えであった。この結果をみて企画室長は「癒しの川」(Healing River)と名付け、平成八年本荘市で開催した「'96水環境ネットワーク」で初めて癒しの川分科会を設け討議した。川の環境を病気の治療に利用できるかも知れないという夢がこうして広がっていった。

こうした夢が動機となって川と医療の手探りの活動が始まり、これが背景となって国土交通省の河川整備事業「癒しの川づくり」が進行していった。これと歩調を合わせて、当病院と介護老人保健施設グランドファミリー西目が合同で毎月一回癒しの川活動委員会(代表小松かずゆ企画室長)を開き、癒しと川をめぐる勉強会と活動計画の打ち合わせ、研究発表を続けることになった。



癒しを求める医療の流れ

一方、なぜ病院が今癒しを求められるのだろうかについて振り返ってみると、十八世紀に初めて入院して病気を治すことがフランスから始まり、十九世紀にはコッホの結核菌などに代表される細菌学全盛の時代となり、実験室での研究が医学の主流となった。二十世紀に入り第二次大戦を経て血液の自動分析器、CT、MRIそしてロボット医療へとあらゆる科学を網羅したアメリカの医学が科学的医学の時代をリードしていった。二十世紀に入ると社会学、人文科学そして人間の存在を問い直す考え方が広く入ってきて、医療における情報公開、自己決定権など医療に対する人間の考え方、社会の考え方が変わってきた。

分子生物学遺伝子の医療など従来の進歩の延長線上を走る一方で、社会の中での人間を全体としてとらえ、人生の質をいかに高めるかの観点から医療を位置付けるようになってきた。そこに音楽療法、動物療法などいろいろな手段で癒しを求めるようになった背景がある。医療は



河川敷（せせらぎパーク）ではイベントも開催される

多元的な展開の時代に入ったのである。

癒しの効果

人はなぜ川で癒されるのだろうか。河川空間と人との関係は長い長い人類の歴史の中で成立してきた。景観、小鳥や虫、魚、樹木と花、そして清流あり濁流あり、静かな流れあり一転して氾濫あり、下流では干満による逆流ありで、川は無限のファクターを持つ小宇宙である。

こうした河川空間のいろいろな要素が人間の視・聴・嗅・触・味の五感覚を通して脳を刺激し、思い出や体験や空想などによって増幅され、癒し効果を生むと推察される。

どんな病気に効果があるのだろうか。これはもともと事実を経なければ分からないことであるが、図に示したような病気を対象とし、またリハビリや病気の予防、健康増進、さらに心理的効果を狙って生活習慣の転換まで対象として広く試みたいと考えている。

河畔病院サミットを開催

活動のパターンとしては、第一に日常診療の中で散歩、運動療法、リハビリなどに河川敷を利用する方法、

どんな病気を対象とするか

治療	糖尿病、高血圧、高脂血症、 脂肪肝、肥満、骨粗鬆症
リハビリ	脳血管障害後遺症、低肺機能
予防	老年期痴呆、生活習慣病
健康増進	(健康な人)
心理的効果	心身症、うつ病、他
(生活習慣の転換)	喫煙、飲酒、(不登校)

第二にイベントを企画し施設の老人や保育園などを交えたサマーフェスタ、糖尿病患者さんを中心とする糖尿病リバーサイドウォークラリーなど繰り返し実施している。イベントには退職した市民で作られている歩こう会、地元栄養士会や地元大学の保健科・栄養科の学生さんたちのたくさんのボランティアの応援をいただいている。第三が市民一人ひとりが日常の運動療法としてこの施設

を利用する方法などが行われている。毎月開かれているその推進力である癒しの川活動委員会では①河川空間に癒し効果は果たしてあるのか②癒し効果の有無はどのようにして説明されるか③癒しのメカニズムをどう解明するか、を研究テーマとしている。看護部門は散歩した人たちの変化の詳細な記録、リハビリの効果の測定、脳波の解析、血液指標特に神経関連物質の変化の分析、河川環境

におけるマイナスイオンの測定など多彩な研究を行い、昨年十月の「第四回川での福祉と教育の全国本荘大会」の分科会に発表した。全国に川辺にある病院はざっと八十以上あり、全日本病院協会、日本臨床内科医学会の後援も得て呼び掛け、この分科会は別名河畔病院サミットとして行った。

人間は今、本来の大自然の中で動く生き物としての機能を失いかけており、また生活習慣病などが多くの病気の原因ともなっている。市民の川辺のウォーキングが本来の人間を取り戻す一助になるように研究を続けていきたい。

プレート付き思い出ベンチ が予想を超える反響

——日比谷・井の頭両公園とも百基の目標達成

日本で初めての近代洋風公園として明治三十六年に開園した日比谷公園。百年以上たった今も近隣のビジネスマンや、銀座に買い物に来た人たちが憩う都会のオアシスとしてにぎわっている。

東京都が、民間活力の導入・規制緩和の一環として、日比谷公園と井の頭恩賜公園のベンチに思い出しのメッセージを刻んでもらおうという「思い出ベンチ」事業を実施し、三月には各百基の募集数を達成した。

一石二鳥を狙いに

この事業は、都立公園に木製ベンチを市民に寄付してもらい、寄付者の名前や思い出などを刻んだプレートを取り付けるというもので、都では、当事業を通じて二つの目標を達成しようと考えた。

一つは、財源不足により改修、修繕が滞っていたベンチを更新するこ

とで公園のリニューアルを図ること。もう一つは、寄付者に思い出ベンチを何度も訪れてもらうことと、その他の来園者にはベンチのメッセージを読みながら散策する楽しみを提供することで公園のファンをつくらうというものである。

ニューヨーク・セントラルパーク



都会のオアシスとして多くの人が訪れる

の事例を参考に都職員が発案したこの事業

業について、寄付という習慣がアメリカと違って前例がない日本で応募が本当にあるのか、といった声が当初はあったものの、テレビ・新聞・雑誌で取り上げられたことで、申し込み件数が順調に増えていった。都内はもとより、神奈川県・埼玉県などの近県や遠くは高知県や福岡県からもあり、十三都府県に及んでいる。

ほとんどが個人申し込み

プレートの料金はデザインの違いで十五万円と二十万円の二種類があり、企業・団体も対象に日比谷公園、井の頭恩賜公園各百基ずつ募集したが、個人の申し込みがそれぞれ八十二基、九十六基とそのほとんどを占めた。

すでに設置されている公園の真



家族に宛てたメッセージが多い

新しいベンチには、さまざまなメッセージが記されている。

「皆さん、どうぞおくつろぎ下さい
○○家の椅子」「君とここに座るのはどんなヤツだろう。ちょっと寂しいけど楽しんだ。父より」といった微笑ましいものから、「誰からも愛された○○さん 56歳で早すぎる旅立ちでしたが天国から見守っていて下さい」という夫から「最愛の妻」に向けたものや「ほんまありがと 産んで育ててくれて」と障害のある娘から両親に向けたもの、「うれしい時つらい時はここにおいで」と両親から子どもに向けたものなど家族に向けた心温まるメッセージが多い。

「申込書とともに早速、公園でのエピソードを送ってくださった方もあり、公園が皆さんに親しまれていることをあらためて感じた」と担当職員。

予想を超える反響があったことから、都では平成十六年度は他の都立公園や霊園でも「思い出ベンチ」を設置する計画を立て、身近で親しみやすい公園を広げていく考えだ。

財地域活性化センター

前編集委員 ● 清水雅博

寅さんを見に二百万人が来館 波及効果で葛飾柴又のにぎわい増す

東京都葛飾区柴又は、映画「男はつらいよ」シリーズの舞台となったまちとして有名である。葛飾区では、葛飾柴又の名を全国に広めた功績をとどめようと映画の主人公である「寅さん」にちなんだ「葛飾柴又寅さん記念館」（以下、記念館）を平成九年十一月に開設。寅さん人気もあいまって、来館者数は平日でも多く、にぎわいをみせている。十二年

秋には館内のリニューアルが行われ、今年三月には来館者が二百万人を突破した。

映画の雰囲気そのままの記念館

京成線柴又駅で降りて、正面に歩いていくと、狭い通り

の上に「帝釋天参道」と書かれたアーチがあり、参道は柴又帝釋天（正式名称は経栄山題経寺）までつながっている。参道には土産店や飲食店が立ち並び、店



帝釋天参道

の構えや雰囲気風情があり、映画のセットのような趣。そのため、日常の生活空間とは異なる世界に迷い込んだような気持ちになってくる。

記念館は柴又帝釋天の裏手であり、映画「男はつらいよ」の世界をさまざまな形で紹介している。

館内には、実際に撮影で使用されたセットが設置されていて、映画の雰囲気そのまま感じることができ。また、寅さんと一緒に記念撮影ができるコーナーや映画の名場面集を見ることができると時間があることがあり、映像を見始めると時間が経つのも忘れてしまいそうである。

それ以外にも、映画全四十八作のポスターがずらりと並んでいたり、寅さんの衣裳やカバンの中身、商売道具などが展示されていたりと来館者を飽きさせない。「男はつらいよ」のファンの人はもちろん、今まで映画を見たことが

なかった人にとっても、楽しめる内容となっている。

そして、記念館中央の吹き抜け部分には、シリーズ全作品のロケ地を焼き付けタイルで地図化した「このころのふるさとマップ」として紹介していて、日本

本のさまざまなふるさとに触れた気分になる。

記念館では毎年、開設された十一月に記念イベントを開催。昨年十一月に実施された葛飾柴又記念館まつりでは、監督の

山田洋次名誉館長や第二十一作のマドンナ木の実ナナさんがお祝いにかけつけた。スタンブラリーや歌謡ショーなども行われ、多くの参加者を得て、まつりは活況を呈した。

地元にも誇りもたらす

記念館の設立は、葛飾柴又が寅さんのまちであるということを変更して印象付けたこととして大きい。

記念館の周辺には、柴又帝釋天をはじめとして、大正末期から昭和初期に建てられた邸宅を保存している「山本亭」や名作「野菊の墓」の舞台としても知られている「矢切の渡し」などがある。また、記念館向かいにはレンタサイクルセンターがあり、江戸川沿いにサイクリングロードが整備されている。



記念館入口

このように記念館を中心とした周辺の施設が互いに波及効果を与え、魅力的なまちを形成している。それが、葛飾柴又到訪する人が多い要因となっているのだろう。そして、地元商店の売り上げにも好影響を与え、地域経済の活性化にもつながっている。

また、記念館の存在は、地元の住民にとっても誇りとなっていて、観光客をあたたかく迎え、まち全体が安らぎの場としてくつろげる空間になっている。このように一つの映画がきっかけとなって施設整備が行われたことが、まちの活性化に大きく寄与しているといえるだろう。

みどりグループ

宮崎県西米良村

生涯現役を目指し
村づくりに貢献

くぬぎ苗からグループ結成

宮崎空港よりバスで2時間強、自然豊かな土地で長年、農家の所得向上を図るために、村の特産品開発に努め、現在もお生涯現役を目指し活動を続けている宮崎県西米良村「みどりグループ」の方々にお話を伺った。

西米良村は人口約千五百人、高齢化率三十六%の村である。県中央部最西端に位置し、九州中央山地国定公園の名峰市房山、岩堂山をはじめとした山々を源とする清流一ツ瀬川の最上流域を占めるなど山紫水明な場所にある。また、春には山桜や新緑に、秋には変化に富んだ紅葉に彩られ、夏には清らかな一ツ瀬川でのキャンプや釣り、冬は神楽など年間

を通してさまざまな楽しみを満喫することができる。

「みどりグループ」は、昭和三十九年に農家の主婦六人が「どんぐりクラブ」を結成したことから始まる。当時農協の組合長に村の主幹作物であるしいたけの原木不足解消のため、くぬぎ苗生産の依頼を受け、農協婦人部の仲間と苗作りに取り組んだのが最初であった。名前の由来は、苗の生産とともに皆同世代である農家の主婦たち——どんぐりの背比べの



みどりグループのメンバー

ようなもの——の集まりであることに由来する。皆で苗作りに励み、一年後成長した苗を出荷したところ一人当たり五千円の収入となった。金額の大小に関係なく、共同で物を作り販売することの楽しさや村民の結婚式などで芸能披露を行ったところ

村民に喜ばれたことが契機となつて活動を継続していった。

昭和四十五年グループ名を「みどりグループ」に改め、メンバーも増え十三人となった。グループ名は、当時、苗作りが

団体プロフィール

設立年●昭和45年3月
設立・運営主体●自主的組織
代表者●濱砂典子
会員数●11人
＜事務局連絡先＞
〒881-1411
宮崎県児湯郡西米良村大字村所19
（電話）0983-36-1835

下火となるとともに、メンバーそれぞれが家族の健康管理、特に食生活に関し栄養不足を意識し始め、緑黄色野菜を中心に家庭菜園を設け、積極的に野菜作りを行うようになったことに由来する。活動中余剰分の野菜ができるようになると自ら朝市を開き、一人当たり六百円ほどの収入であったが、その後、数度にわたり朝市夕市や無人販売を開催するなど、もの作りへの興味はますます深まっていった。

このころから地元で採れるこんにやくなど農産加工品も手がけるようになり、県内外を問わず物産展に積極的に参加、その他郷土料理の研究や各種イベントへの炊き出しなど活動は広範囲にわたるようになった。しかし、農産加工品を本格的に販売するとすれば加工所が必要であると保健所からの指摘を受け、平成二年に現在の加工所を建設した。建設にあたっては行政の融資制度を利用するとともに自己資金を充てることとした。当時は皆農業の担い手として農作業の他、家族の世話もあるため、はたして自分たちで本格的な作業ができるのか、家族から同意を得ることができの不安もあった。しかし、家族からの励まし、協力もあり、



作業風景(加工所)

生涯現役を目指して

念願の営業許可書を得ることができた。早朝、家の用事を済ませ、その後作業場に向き、交代で子供の世話を見るなど苦勞も多かったが、皆で励ましあうことで乗り切った。建設負担金についても当初五年で返済とメンバーの個々の積立金により四年で完納することができた。

グループ発足から約四十年、平均年齢三十七歳から始まった活動は、現在、最高齢者は八十四歳、平均年齢も七十歳を超えるようになった。現在十一人で活動しているが、発足以来のメンバーはそのままである。「皆若いころは、家族の世話、農作

業と、その両立が難しくかなり辛い日もあった。そのような日は皆に話を聞いてもらい、一緒に涙を流すこともあった。現在は加工所に来て皆でわいわい言いながら作業するのが楽しく、生きがいとなっている」とは、事務局濱砂さんの話である。現在、主な活動として、村内に平成十二年にオープンした温泉施設「ゆた」と「へのお煮しめ」の提供を週二回行っている。

「ゆた」とは、年間約九万人が来館する施設である。約七割を村外者で占め、五十歳代から七十歳代の方の利用が多い。また、七割弱が女性である。お煮しめは施設内で西米良御膳として提供されている。村の特産品である大根やたけのこ、しいたけ、こんにゃく、里芋などを材料としている。特に大根は「いとまき大根」と呼ばれ表面に赤い糸が巻いているようなものが生産される。普通の大根と比較して糖度が二度ほど高く、炊くだけで十分な甘味が出る。お煮しめは大変好評で、お土産として求める来館者もいることから、お土産用としてこんにゃくや柚子味噌とともに施設内で販売されている。一回二百食ほど提供することから時には前日より泊り込んで作業することもある。

また、村外の方を対象に特産品の発送をグループが中心となって行っている。これは「ふるさと村民制度」と呼ばれ、村外との交流を目的とした事業があり、年四回、季節にあわせ地元特産品を加工し、パックにして発送しているものである。本年度は六百セット弱を発送している。その他、村内で行われる文化祭や花火大会などを中心に年六回ほど出品している。さらにメンバーのお嫁さんたちを加工所に集め、こんにゃく作りの講習を行うなど後継者育成も視野に入れている。結果、お嫁さんたちが「きみどりグループ」として発足するまでになっている。また、これまで二回ほど小学生を対象に地元で採れるほおづき料理の講習会を実施している。このように幅広い層を対象に今まで自分たちが培ってきた郷土料理を教えるなど後継者の育成やふるさと教育などにも多大に貢献している。

「みどりグループ」は、村内のリーダー的存在として西米良村の村づくりになくはならないグループである。会員も若い人たちにはまだまだ負けないという気持ちで取り組んでいる。何よりも好奇心が旺盛で楽しみなが活動している。皆寝る間もないほど多忙な日々を送っているにもかかわらず、とても平均年齢が七十歳以上とは思えないほど生き生きしている。

現在まで四十年ほど、皆で何かやってみようから始まって、生活改善の取り組みから特産品づくり・販売へと活動の幅を広げるその情熱は地域づくりの原点である。これから先も生涯現役を目指し、明るく健康に活動を続けてほしいと思う。

(財)地域活性化センター

前編集委員

森下誠司

自生の春蘭で地域起こし

能登空港開港で

農家体験の伸びを期待

能登半島北東部に位置する能都町。能登を代表する漁業の町であるとともに、内陸部は広大な広葉樹林に覆われた緑豊かな地域である。昨年七月には、能都町を含め一市二町にまたがる能登空港が開港し、道路網も整備され、町は観光産業に力を入れている。

今回訪問した「春蘭の里実行委員会」は、こうした自然環境と交通至便を生かして、交流人口を拡大し、地域の活性化を図ることを目的とする住民団体である。

多彩な顔ぶれで構成

春蘭は、全国の山地や丘陵地に分布する蘭の一種。文字通り春に花を咲かせ、可憐で気品に満ちた姿は山野草の愛好家などに親しまれている。今回の取材地、能都町宮地銚尾地区は、雪解け水が土壤中に適度な

湿り気を通年にわたりもたらすなど、春蘭の生育に適しており、山の中にこれが広く自生している。

この春蘭を活用して地域の活性化

を図ろうと、平成

八年、地元有志七

人が集まって同実

行委員会を組織し

た。メンバーは会

社員や大工、輪島

塗の蒔絵師など、多彩な顔ぶれで構

成され、現在は十三人になっている。

主な活動としては春蘭栽培と体験

学習を含めた農家民泊事業。この他、

メンバー各々の本業や得意分野を生

かした特産品づくりなどがある。

春蘭栽培と農家民泊

春蘭栽培がまず最初に取り組んだ活動で、地域の魅力を高めていくことが大切であると考え、専用のハウ



ハウスでの春蘭栽培

スを建設し、自生種の栽培を始めた。

増やした株はインター

ネットなどを通じて募

集した「春蘭の里」会

員に、毎年春に配付す

るほか、山中に再び戻

すなど保護活動にも力

を入れていく。

会員の年会費は一万五千元。年度

ごとに更新するシステム

で平成十五年度は五十人

が登録した。継続して会

員登録がなされるよう

に、また新規会員の獲得

に向けて、春の春蘭だけ

でなく、秋にはキノコや

米、冬にはもちと正月飾

りなども発送しており、

団体プロフィール

設立年●平成8年9月

設立・運営主体●自主的組織

代表者●中本安昭

会員数●13人

<事務局連絡先>

〒927-0322 石川県鳳至郡能都町字銚尾8-24

奥能登「春蘭の里実行委員会」事務局

(電話) 0768-67-8001

(メール) shunran@blue.hokuriku.ne.jp

(URL) http://www.hokuriku.ne.jp/shunran/shunran/

会長の中本さんは「四季の移り変わりと地域の良さを感じてもらおうきっかけになれば」と考えている。

もう一つの活動の柱「農家民泊」は、メンバーの一人が、たまたま趣味でいろりや五右衛門風呂を備えた古民家風の家に居住していたことから、平成九年、これに宿泊施設として防火壁等を設置、民宿業の許可を取得し活動を始めた。

十二年度には、歴史的な農村景観や自然環境の保全を目的に、国と県の補助を受けて町が付近に残る水路やせきの復元を始めたことを受け、同実行委員会でも、増やした春蘭の株を小川の土手や水路沿いに植栽するなど、宿泊客がゆつくりと散策できるようなコース作りを行い、より良い環境整備に努めてきた。

そして、農家民泊の取り組みは、昨年五月に新たな展開を迎える。都

市農村交流関連の構造改革特区として、石川県の申請が認定され、消防法などの規制が緩和されたことを受け、新たに四人のメンバーがほとんど自宅に手を加えることなく民宿業を



宮地銚尾地区

開始したとことだ。宿泊客は昼間、付近を散策したり、里山でメンバーのガイドに従って山菜採りを楽しむ。夕食はそれぞれの民宿がさほど離れておらず、調理の効率から最初の一軒で取るようになるが、ケヤキの膳に輪島塗の椀で、採れたばかりの山菜や春蘭の花をあしらった料理を口にする。各宿とも宿泊は一日一組限定で、素朴ながらも最善のもてなしで迎え入れている。十五年度は能登空港の開港も手伝って、約八百組が訪れ、うち五百組が宿泊した。都市の子供たちを対象とした田植え、稲刈りの体験事業と組み合わせたり、過去の宿泊者へ手紙を書くなどリピーターの確保にも努めており、今後

も伸びが期待できそう。また、観光産業との連携策がないか検討を重ねており、その結果が注目される。

農家民泊事業は、当初意識していなかった滞在型のグリーンツーリズムに自然につながっていったとのこと、事務局では訪れた人たちにさらにさまざまな体験を提供できるよう、若手メンバー二人をイン



民宿のいろいろ

タープリーダー（環境学習の指導者）の養な状況になっていくことが予想される。

会長の中本さんはこれらを踏まえたうえで「輪島のように地

成講座に通わせるなど、今後とも内容を充実させていく構えだ。

多彩な活動を通じた魅力の創出

同実行委員会では、春蘭

栽培と農家民泊を活動の中心にしなからも、その他にヤマメ養殖、工芸品づくり、里山保全、歴史的な所めぐり、地酒づくり、クラインガルテンの整備など、多岐にわたる活動を展開している。これらは特徴的なメンバー構成に起因するものであるが、全員の総意として、一点に特化するよりも、幅広い活動の方が、トータルで地域の魅力がアップすると考えたもの。

宮地銚尾地区は、高齢化と過疎化が急速に進んでおり、十年ほど前、百数十軒あった世帯が、現在では八十軒あまりにまで減少しているとのこと、高齢者の単身世帯が多いことを考慮すると、今後、さらに深刻



実行委員会の皆さん

れるような、多くの人々が訪れるような、地域の魅力を創出していききたい」と抱負を語った。

課題を乗り越えてさらなる発展を目指す

こうした精力的な活動の中にも、資金面につながる課題を何点か抱えている。

まず一つは、金額換算で年会費以上の農産品などを配送しているものの、前述した「春蘭の里」会員の数が伸び悩んでいることである。この問題を同委員会では、PR不足や配付品目の固定化が原因と考えており、特に広報については、民間の旅行雑誌や情報誌、地元テレビ局などの取材が多いことをうまく生かして、PRしていきたいとしている。

また、気軽に会員登録してもらえらるように、新たに5千円の会員システムも検討している。

二つ目は、実行委員会の出納管理である。メンバーの積立金や春蘭の里会員の会費収入、行政の補助金な

域を一つのブランドにまで高め、能登といえは「春蘭の里」と呼ば

どは事務局が取り扱うものの、その他、特産品の売り上げや民宿での宿泊料は、それぞれのメンバーが直接受け取っており、「財布」が一つになっていないのが現状だ。この形式は、異業種で休日異なるため、全員参加の活動が難しいことや技術を伴う活動の際、それぞれの労働の対価をどのように換算するか結論が出ていないことが理由としてあったのだが、組織的な活動がしにくい、十六年度中には、検討を重ね一本化する予定だ。

当面の目標は、いつ訪れても蘭の可憐な姿を目にすることができるよう、それぞれのフロアで四季を再現した温室を作ること。雨風に耐え忍び自生する蘭は、ハウスに持ち込むと逆に水量や温度に気を配る必要があり、手間がかかるが、美しく花開いたときは、その苦勞が報われ心から幸せな気持ちにしてくれるとのことである。

委員会の基本姿勢は、能登のすばらしい自然環境を守り育て、魅力ある人々の暮らす、魅力ある地域にすることにあり、精力的な活動は今後地域の発展を予感させる。

(財)地域活性化センター

前編集委員

山辺 健仁

鹿児島で 地域づくり団体 全国研修交流会

二月十三日、十四日の両日、鹿児島県牧園町において第二十回地域づくり団体全国研修交流会鹿児島大会が開催された。地域づくり団体全国協議会と南のふるさとづくり推進協議会（通称南ふる）などが主催し、鹿児島県内で地域づくりに携わる多くの団体が参画した。

今大会の全体テーマは「きばっど!! 変ゆつど... 未来を!! “南ふる”が考える地域づくりのかたち」。

分科会に重点を置いたプログラムとし、南ふるでこれまでに研修、学習してきたことをテーマに問題提起し、全国からの参加者

と徹底的に議論することにより、参加者が地域づくりに対する思いを深め、共感するものを持つて帰ることを主眼において開催された。

初日は、霧島国際音楽ホール（愛称みやまコンセール）において、開会式および全体研修



会場風景

会が行われた。開会式に先立ち、歓迎のアトラクションとして薩摩琵琶が演奏され、参加者はその音色に聴き入った。開会式では、来賓者や司会者が鹿児島県の伝統工芸品、大島紬を着て登壇し、特産品のPRに役割を買った。

全体研修会では、石田尾博夫大会実行委員長（南ふる会長）から、「新・南のふるさとづくり構想」について説明があった。この構想は、南ふるが発足して十

年目の節目を迎えることから、地域づくりについて理論的な展開を図り、地域づくり活動の支援方策などを体系化したものである。作成に一年半を費やし、今大会の数日前に完成したもので、今大会が最初の披露の場となった。次回大会の開催予定地、石川県からは、機運の盛り上がりとの報告と、参加の呼びかけが行われた。最後に、会場内の参加者全員が、ハーモニカの伴奏で唱歌「ふるさと」を合唱し、一体感を感じた。

続いて、町内の三カ所の会場に分かれ、合計十二の分科会が開催された。「人間知恵の輪づくり」失敗に学ぶネットワークキングと地域づくり「環境・自然と共生した地域づくり」「世界遺産登録が屋久島・種子島にもたらした光と影」など、分科会ごとに具体的なテーマが設定され、事例発表と問題提起、グループ別討論などが行われた。

途中、全員が一会場に集まる全体交流会が行われ、郷土料理などをつまみながら全国各地の情報の交換が行われた。交流会の盛り上がりを引き継いで、再び分科会ごとに分かれての夜なべ談話となり、日ごろの活動の悩み相談など、深夜まで語らいが続いた。



分科会

翌日は、分科会第二部として、前日の討議を踏まえてさらに質疑や意見交換を行い、相互に地域づくりに対する理解を深めた。最後は、分科会ごとに地域づくりコーディネーターが講評して成果をまとめ、二日間の大会を締めくくった。

今大会では、分科会の会場を牧園町内に集めたので、参加者が鹿児島県内の各地を訪れるということはなかったが、当初の目的どおり、参加者同士が深く語り合い交流することができた。時期的に雪が心配されたが、幸い好天に恵まれ、県内外合わせて七百人を超える参加者を得て盛会のうちに終了した。

次回の石川大会は十六年九月三日、四日に開催予定。

（財）地域活性化センター研修交流課

副参事 ● 堀 明子

地域再生マネー・ジャー事業の新設について

総務省では、平成十六年度から地域総合整備財団（ふるさと財団）と連携して、地域再生マネー・ジャー事業を実施することになった。

地域再生マネー・ジャー事業は、観光・商業振興・産業振興など各市町村における地域振興の取り組みを具体的に推進していくため、それぞれの取り組み内容を具体的に進めていくにふさわしい実践的ノウハウや知見を有する人材を確保できるように支援するものである。

市町村からの要請に応じ、それぞれの地域における具体的な取り組みを進めていくにふさわしい人材またはそうした人材を有する企業の情報を市町村に提供するとともに、市町村がそうした人と業務委託契約を締結し、地域振興のための具体的な取り組みを進めていく場合には、その委託契約の三分の二の金額を、毎年度一千万円を上限として最長三年間支援するものである。

◆ 地域振興のカギは人

我が国の経済は引き続き厳しい中にあり、特に、地方経済はたいへん厳しい状況が続いている。また、我が国の人口が減少していくとともに、経済のグローバル化がさらに進んでいく中であって、競争環境はますます激化し、高いレベルでの競争が必要となってくるものと思われる。

一方、国民のニーズが多様化するとともに、質の高いサービスが求められるようになる中で、消費者の個性に対応した商品やサービスを提供する企業や、そうした企業が集積する等によりブランド化に成功した地域は、消費者の心をつかみ成長している。

消費者ニーズの多様化・個性化は、産品、自然環境、文化、風土などのさまざまな側面において、独自の個性を有する各地域にとって、まさに、地

域振興のチャンスが到来しているものといえる。

しかしながら、ハイレベルの競争が展開されている中で、各地域の持つさまざまな個性を活かし、それを消費者が求める商品やサービスにまで高め、提供していくことは容易なことではない。消費者ニーズの把握、ターゲットとする顧客層の絞り込み、消費者ニーズに応じた商品やサービスの開発、パッケージやパンフレットのデザイン、販路の開拓、商店などの誘致、商品やサービスや地域のPR、個々のお客様に応じた接客、各企業における経営者の意識改革、従業員の研修、人材確保、経理、資金調達等々のさまざまな分野における高度な実務的知識、ノウハウが必要とされている。

もちろん、地域振興、つまり、地域経済の活性化や雇用の確保を進めていくための主役は、各地域の企業や起業家たる住民であり、それぞれの企業や住民が、こうした専門的かつ実践的知識経験

を身に着け、経済活性化のために努力していくことが必要となる。

市町村はそうした企業や住民の取り組みをサポートするとともに、個々の企業や住民の取り組みをさらに効果の高いものにしていくため、地域全体としてのコーディネートとしての役割を果たすことが求められている。

しかしながら、現状においては、市町村や各地域において、こうした実務的・専門的知識経験を有する人材が十分に確保されているとは言い難い状況にある。今回の事業は、こうした地域において高度な実務的、専門的知識経験を有する人材を確保し、地域経済全体の活性化の視野の下に、地域の企業や住民とともに、企業の経営革新や創業を盛んにし、マーケットに対応し地域の産業の变革を図っていくことを目指すものとして、政府において、地域再生本部が設置され、地域再生の取り組みが進められることになったことを機に始めることになったものである。

◆ 地域再生マネージャーの業務

地域再生マネージャーに期待される業務は、上

述のように、多岐の分野にわたることから、一人が地域再生マネージャーとなる場合だけではなく、それぞれの分野の専門家複数人によるチームが地域再生マネージャーとなる場合も想定される。また、そうしたさまざまな分野の専門家を抱える企業等の法人が市町村と契約を結び、具体的プロジェクトの内容や進捗状況に応じ、複数の担当者を取り組む場合も想定される。

地域再生マネージャーが具体的にどのような業務を行うかは、各地域の状況によつて異なり、一概に述べることは難しいが、一般的には次のようなケースが多いと思われる。まずは、各地域において取り組みなければならぬ具体的なプロジェクトの確定である。各地域の企業や、消費者ニーズからみた資源、各地域が衰退している理由などを十分調査し、地域の企業や住民との意見交換などによる意識改革を図りながら、また、市町村で既に策定されている観光振興計画や商業振興計画などの地域振興のための計画を精査しながら、企業、市町村、各種団体などの主体ごとに取り組むべき現実的アクションプランを作成することになると思われる。その際には、既存計画の見直しや、

消費者ニーズに応じた施策、整備地域の範囲や支援企業の重点化、消費者ニーズに対応できていない企業や商店等の取り扱いなどが議論されるものと思われる。地域経済の活性化を図るためには、大胆な変革が必要不可欠となることが十分想定されるので、変革に対する地域の企業や団体などの理解と協力が必要である。

各主体ごとのアクションプランが決定した後には、常に変化していく消費者ニーズに対応してプランのタイムリーな見直しを図りながら、各主体が具体的な取り組みを進めていくべく、地域再生マネージャーは、地域の企業や住民と喜怒哀楽をともにし、地域において、活動していくことになる。

こうした地域振興の取り組みは、短時間で達成することは容易ではない。支援対象となる三年間を一つの目安と考えているが、三年間で達成が難しい場合には、各市町村が単独で、引き続きそうした取り組みを進めていくことが必要になると思われる。

● 地域再生マネージャー事業実施の手続き

① 支援対象市町村の決定

地域再生マネージャーに関する情報

提供および財政支援を希望する市町村は、本年四月五日までにふるさと財団に申請書を提出。本年度においては、

申請のあった市町村の中から、概ね十団体を支援対象として選定。本稿執筆中の現時点（四月五日以前）において

は未確定な部分も多いが、選定の基準としては、市町村が目指す活性化後の姿が明確になっているかどうか、地域の企業や住民側の意識や意欲、地域経済の活性化にどの程度波及効果が見込まれるか、地域の企業等の経営革新など大胆な変革に対する理解と意欲の有無などの要素が考えられる。

② 地域再生マネージャーの情報提供

支援対象候補市町村を選定した段階で、それぞれの地域に応じた地域再生マネージャー候補の選定を行うことになる。選定の方法については、候補市町村が選定された段階で決定することになるが、業界団体を通じて各企業などへの照会や、各業界に通じた方々への推薦依頼により、さまざまな分野における実務的・専門的知識経験を有する実務経験者の中から、各地域の取り

組みを具体的に進めるためにふさわしい人材や企業を紹介いただき、そうした人材や企業に関する情報を支援対象市町村に提供することを考えている。なお、①および②の手続きとともに、各分野の実務経験者の方々を地域再生マネージャーアドバイザーにお願いし、そうした実務経験者のアドバイスの下に進めていきたいと考えている。

③ 委託契約の締結等

支援対象候補市町村は、ふるさと財団から提供された人材や企業との意見交換などを通じ、どの人材や企業と委託契約を結ぶのかを決定。委託契約の金額については、特段の制限はないが、成功報酬方式とするなど、成果が得られる工夫がなされることが望ましいと考えている。ふるさと財団では、委託契約の三分の二の金額（一千万円を上限）を、最長三年間助成する。

④ その他

地域再生マネージャー事業を活用する市町村は、事業の進捗状況について、定期的に、ふるさと財団に報告することが必要となる。また、十七年度以降、助成事業の継続申請があった場合は、本年度の地域再生マネージャーの取り組み状況を年度末に評価、検討し、来年度以降も支援を継続するかどうかを決定する。

また、ふるさと財団では、各地域における地域再生マネージャーの取り組み状況について定期的にとりまとめ、全国の市町村における地域振興の参考に資するよう、情報提供を行うことを考えている。

なお、本事業については、来年度さらに十団体、再来年度さらに十団体の市町村に対して支援を行いたいと考えている。

冒頭にも書いたが、地域振興は、人に始まり人に終わるといっても過言ではないほど、「人」がカギを握っている。今後とも、こうした「人」に

着目した支援策を検討していきたいと考えているが、全国の各地域において、多様な知識経験や個性を持った「人」が、消費者のニーズに的確に対

応し、個性的な地域の華が一つでも多く開くことを期待するものである。

センター 通信

平成16年度事業計画・ 収支予算案を承認

(財)地域活性化センターの第七十二回理事会と第四十八回評議員会が、三月十九日全国都市会館で開催され、十六年度事業計画と収支予算が承認された。

予算額は、十四億七千八百八十一万八千円で前年度より四千九百二万五千円の減となった。

事業計画については、地域の着実な振興を支援するための機関誌「地域づくり」をはじめとする各種情報誌および事例集の発刊、インターネットによる地域情報の提供、全国地域リーダー養成塾の運営、地域づくり計画の受託など従前から行っている事業の充実を図ることになっている。

主な新規事業としては、①地域活性化のガイドブック「構造改革特区の現状と課題」の作成②ふるさと情報発信を支援するため、羽田空港国

内線搭乗ラウンジに設置されている「フューチャービジョン」を活用し市町村合併などの地域情報の提供および希望する自治体等への放映枠の提供——などである。

「地域通貨による コミュニティの再生について」 調査研究報告書

地域通貨のコミュニティ再生効果に注目し、調査研究報告書を作成した。

報告書は、全国の地域通貨をアンケートや現地調査により分析し、地域通貨の可能性について検証したものの。センターホームページ「地域づくり百科」で参照できる(PDFファイル)。

公共施設の運営改善に 取り組んでいる方に

公共施設の運営に関するチェック項目や具体的な改善策を掲載した「公共施設チェックノート」を、メールまたはCD-ROMにて市町村等に配布している。

チェックノートの内容や申込方法は、センターホームページ「地域づくり百科」から。

地域おこし出前研修会

(財)地域活性化センターでは、「地域イベント実務研修会」および「地域産品・観光おこし研修会」のカリキュラムを生かした出前研修会を実施しています。

【設定コース】 イベントコース、地域産品・観光おこしコース
【費用】

会場借り上げ料など研修会運営にかかる費用、研修生募集のための通信運搬費、講師の旅費、講師謝金の半額などは、主催者側の負担となります。講師謝金の半額は当センターが負担します。

※コース内容、日程(2泊3日以内)などにつきましては、ご相談のうえ決定させていただきます。

【平成15年度実績】

① イベントコース

- ・群馬県榛名町——6月28日
- ・福井県——11月25日～26日

② 地域産品・観光コース

- ・長野県阿南町——9月5日
- ・愛媛県伯方町——9月30日
- ・長崎県平戸市——2月14日～2月15日

【お問合せ先】

(財)地域活性化センター 業務第1課、業務第2課
TEL.03-5202-6137 FAX.03-5202-0755

海外調査団

平成16年度募集開始

(財)地域活性化センターでは、毎年、地域づくりに関する調査を目的とした海外調査団を派遣しており、参加者から好評をいただいております。平成16年度も次のコースを企画しましたので、ぜひご参加ください。詳しくは、今月号に同封しております募集案内をご覧ください。

●調査テーマ

地域資源を活用したまちづくり
循環型まちづくり

●訪問国=イギリス・フランス・スイス・イタリア

●訪問地=ロンドン・パリ・ジュネーブ・ミラノなど

●日程=平成16年10月11日(月)～10月22日(金)

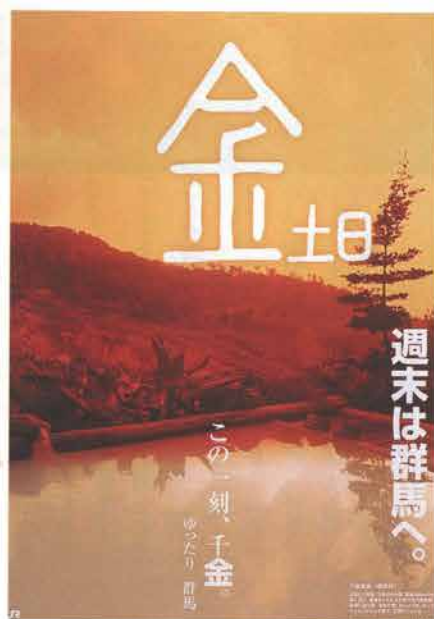
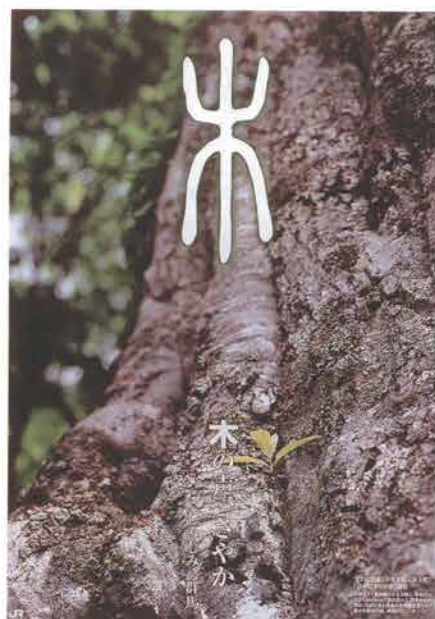
●費用=528,000円

●募集人員=15名程度

●お申込み=平成16年7月30日(金)まで

【お問合せ先】

(財)地域活性化センター 業務第2課
TEL.03-5202-6137



群馬県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

手前みそ
ですが…

岐阜県

中津川市

65

中津川宿、落合宿で 伝統和菓子はいかが



工芸菓子七福「飛翔」

中津川市では、二年に一度、「中津川菓子祭り」が開催されます。この菓子祭りは、通算十回目で今年は十月二十九日～三十一日に開かれる予定です。目玉は、なんといっても工芸菓子。餅の粉を延ばして色を着色、さまざまに形に作り上げていきます。鷹、ボタン、椿など、本物と見まがうばかりの見事な出来栄です。工芸菓子は、何カ月もかけて作られます。厳重な湿度管理のもと、保存状態によつては、半永久的に持つものもあります。



工芸菓子七福

中津川市には、古くは中山道六十九次の四十四番目と四十五番目に当たる落合宿と中津川宿があります。江戸から京へと中山道を旅する人々が、木曾路の厳しい道のりを経てほっと一息できる最初の宿場であり、宿や茶屋で振る舞われる一杯のお茶とお菓子、膳に並ぶ郷土料理が旅人の疲れを癒しました。そうした歴史を背景に、中津川の和菓子は現在の人々の生活の中で、脈々と受け継がれています。

中津川菓子祭り会場風景



中山道は、今でも多くの人が平日・休日を問わずウオーキングをしています。落合宿には「落合の石畳」と呼ばれる八百メートルにも及ぶ自然石でできた石畳があり、特に五月は新緑の季節でもあり、歩く人の数も一段と増します。

中山道を歩いてちよつと一息、和菓子をいただく。目を閉じると、何百年も前の人たちが同じように和菓子をいただきほつとしている姿が目に見えそうです。くるのではないのでしょうか。



落合の石畳

3月
(実施)★日本橋プラザビル
イベントスペース

- 3月17日～19日
上山市（山形県）
かみのやまの観光と物産展（1）
- 3月23日～25日
草加市地場産業振興協議会（埼玉県）
あつ、そうか！ せんべいのふる
さと草加（2）



★ふるさと情報プラザ

- 3月1日～3日
東部市町村文化観光施設振興研究会
（鳥取県）
早春のふるさと因幡口マン快道
- 3月8日～12日
八代観光協会（熊本県）
九州新幹線（新八代駅）・肥薩おれんじ鉄
道（八代駅）開業記念キャンペーン（3）
- 3月15日～19日
別府市（大分県）
別府八湯 温泉PR展

5月
(予定)★日本橋プラザビル
イベントスペース

- 5月20日～21日
山口市（山口県）
- 5月24日～26日
高知県

★ふるさと情報プラザ

- 5月24日～28日
神戸市（兵庫県）

★有楽町イベントスペース

- 5月10日～14日
長崎県



【編集後記】

▼田舎に帰ると、大川と呼んでいた川に自然に足が向いてしまう。ふるさとを思いやる時に浮かぶのもその川であり、原風景と言っている。だが、何かよそよそしく、川に表情がない。その一つが、他の川もそうだろうが、川・堤防がコンクリートで固められ画一化されたことにあると思う。高度成長期に化学会社が進出し川に廃液を吐き始めた途端、遊泳禁止となったことが疎遠になるものとなったが、これに追い討ちを掛けた感じだ。環境と治水、そのバランスの取り方が難しい。

▼平成九年の法改正が河川行政の一つの大きな転機となったといわれている。環境、防災やライフライン、自然体験や教育の場、癒しの空間といった価値が見直され、流域住民を巻き込みその意見を生かした河川の整備が図られることが法制化されている。

▼今回の特集テーマは「川と生きる」。単に、以前の川に戻すということではなく、自分たちの日々の暮らしの中に再び川を取り込む活動であり、そうした事例を紹介した。事例を通じて感じられたのは、多自然型、ビオトープなど自然を川につくる活動や広域流域連携が全国で進んでいることであり、川・水辺がまちづくり・都市づくりの演出の舞台となっていることだ。この中で胆沢地区の地域住民との交流を農村対策の一つとして注目したい。

(丘)

【6月号予告】

特集Ⅱ 地域自治の確立とまちづくり

地域づくり5月号

平成16年5月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します



ジャンボ



ナンバーズ



いい夢いろいろ、宝くじ。



ミニロト



インスタント



ロトシックス



宝くじの収益金は、身近な街づくりに役立っています。

宝くじ

二科展デザイン部 入選作品

奨励賞

山室 多恵子

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。



財団法人

日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>